参考資料3

重点プロジェクトの進捗状況調書

安心して住み、暮らす

1 環境回復プロジェクト

目指す姿

○　県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復している。

○　農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供により流通・消費における安全が確保され、県内で生産された食品が安心して消費されている。

プロジェクト内容

1　除染の推進
（1）全県におけるモニタリングの充実
（2）生活圏等における除染の推進
（3）農林地等の除染
（4）仮置場等の確保、維持管理
2　食品の安全確保
3　廃棄物等の処理
4　拠点の整備
※　廃炉に向けた安全監視

※ 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視に取り組む。

主な取組と結果

1　除染の推進

◆ 環境放射線モニタリングの充実

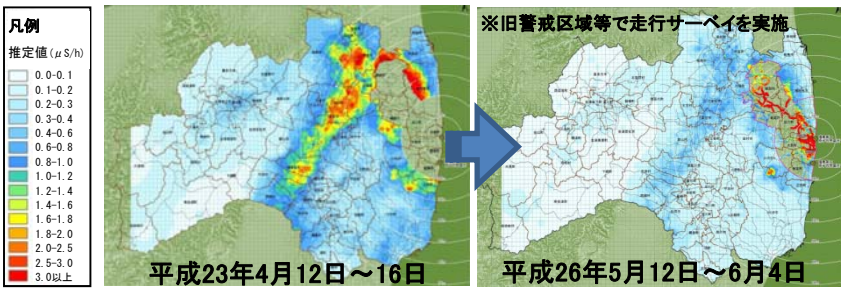
＜緊急時・広域環境放射能監視事業＞ 空間線量率のモニタリング、放射性核種の分析等を実施。

大気中の放射線量を継続的に測定。

歩行サーベイと無人航空機による測定結果を地図に組み合わせ、視覚的にわかりやすい線量分布マップを作成予定。

福島第一原子力発電所の汚染水による海域への影響を監視するため、モニタリングを実施。

＜空間放射線量の推移＞ 福島県環境放射線モニタリング･メッシュ調査結果に基づく県全域の空間線量率マップ



単位：μSv/h

	福島市	会津若松市	いわき市
震災前の平常時	0.04	0.04～0.05	0.05～0.06
平成23年4月	2.74	0.24	0.66
9月	1.04	0.13	0.18
平成24年3月	0.63	0.10	0.17
9月	0.69	0.10	0.10
平成25年3月	0.46	0.07	0.09
9月	0.33	0.07	0.09
平成27年6月	0.22	0.06	0.07

◆ 住民理解の促進・技術的支援の強化・事業者等の育成

○ 住民理解の促進　除染や仮置場設置に対する住民理解を促進するため、市町村・大学等と連携したセミナー等を実施。

市町村職員等を対象としたセミナー

地域住民のモニタリング要望に適切に応えることを目的に放射線測定器の取扱い等についてセミナーを実施。

大学生等を対象とした放射線/除染講座

放射線の性質を学び、県内で行われている除染について考える場とすることを目的に開催。

主な取組と結果

○ 技術的支援　　市町村への除染技術支援や除染情報プラザにおける専門家等派遣と情報発信・提供により、市町村が実施する除染の円滑な推進を図る。

＜除染技術強化事業＞

空間線量率（地上1m）の測定の結果
試験前　平均1.0 μSv/h
試験後　平均0.33 μSv/h
→　平均68%の低減効果が認められた。

実施例：急傾斜地等における効果的な除染手法の検討（二本松市）

○ 事業者等の育成　　除染に関する担い手の育成･確保に向け、引き続き除染業務講習会を開催。

除染業務講習会の修了者等

	平成26年度までの修了者	平成27年度の予定
業務従事者コース	10,811名(※)	1,200名
現場監督者コース	3,688名	700名
業務管理者コース	1,854名	200名
合 計	16,353名	2,100名

※県認定講習会修了者511名を含む。

業務従事者コース

現場監督者コース

◆ 仮置場等の確保、維持管理

仮置場設置に対する理解の促進、仮置場等における除去土壌等の保管状況の把握及び、仮置場技術指針の改訂。

仮置場の設置状況等について（平成27年3月31日時点）

注）調査の対象は、県内59市町村のうち全域が除染特別地域となっている7町村（楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村）を除く52市町村。

保管状況	H26.12.31	H27.3.31	前回からの増減
除染実施計画に基づく仮置場	775	791	16
除去土壌等の搬入が終了した仮置場	389	425	36
除去土壌等を搬入している仮置場	273	279	6
除去土壌等を搬入する場所は決定しているが、まだ搬入されていない仮置場	113	87	△26
現場保管	86,608	102,093	15,485
住宅、事業所等除染を実施した場所で除去土壌等を保管	83,328	98,761	15,433
学校、幼稚園、保育所、児童養護施設、障がい児施設等の敷地内で除去土壌等を保管	1,182	1,173	△9
その他（公園等）で除去土壌等を保管	2,098	2,159	61
その他の仮置場	74	72	△2
合計	**87,457**	**102,956**	**15,499**

仮置場技術指針（第3版）

（参考）除染特別地域における保管状況

保管状況	H26.12.31	H27.3.31	前回からの増減
仮置場	201	213	12

※一時的な現場保管を含む

◆ ため池の放射性物質対策

ため池の放射性物質対策を行う市町村を支援するため、汚染状況のモニタリング調査や実証実験を実施。

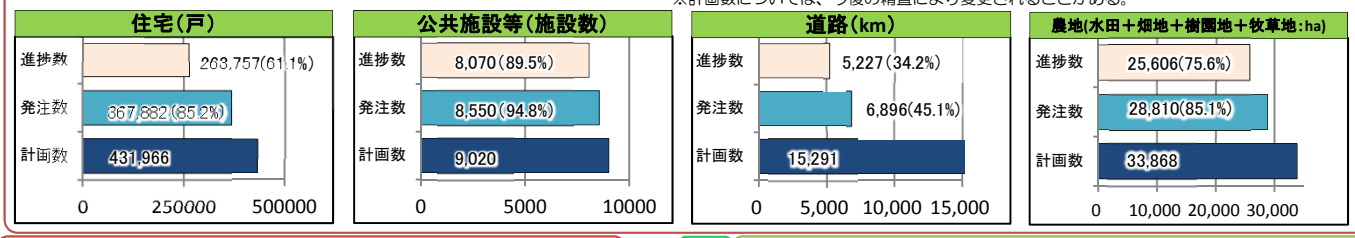
	H26実績	H27予定
モニタリング調査	約2,635箇所	約1,200箇所
ため池放射性物質対策実証実験	26件	14件

ため池放射性物質対策実証実験

＜参考＞　＜市町村除染地域における除染実施状況＞

計画数に対する除染の進捗状況（平成27年6月末時点）

※計画数については、今後の精査により変更されることがある。



主な課題

① 県内の空間線量は減少しつつあるが、安全安心な生活環境を回復するため、除染の着実な実施が必要。

② 除染と仮置場に関する住民理解の促進が必要。

取組の方向性

① 住宅や公共用施設、道路、農地、森林等の除染･放射線量低減対策の推進。

② 除染に関するリスクコミュニケーションや情報提供などによる住民理解の促進。

2　食品の安全確保

◆ 住民が身近で検査できる体制づくり

非破壊式を含む500台余の機器運用による自家消費野菜等の放射能検査のため、市町村への必要経費の補助及び研修会開催や巡回指導による技術的支援を実施。

＜自家消費野菜等放射能検査事業＞

簡易測定器

測定結果

◆ 正確な情報・知識の普及、理解促進

食と放射能に関して、県内外の消費者が自らの判断で食品の選択ができるよう理解普及に向けた取組を実施。

＜食の安全・安心推進事業＞

H26年度実績		
	食の安全・安心アカデミー 2回開催	計 455名
	食と放射能に関する説明会 69回開催	計4,170名
		合計 4,625名参加

＜消費者風評対策事業＞

首都圏の消費者を招へいするツアーを9回実施、のべ386名参加。

「ふくしまの今を語る人」として農林水産従業者等を県外へ26回派遣、1,658名参加。

3　廃棄物等の処理

◆ 災害廃棄物の処理

県全体における災害廃棄物の発生見込量は、3,687千トン、仮置場に搬入後、処理・処分を実施。

災害廃棄物発生見込量（平成27年6月末時点）（千トン）	仮置場搬入量（千トン） H24.9	仮置場搬入量（千トン） H27.6	搬入率	処理・処分量（千トン） H24.9	処理・処分量（千トン） H27.6	処理・処分率
3,687	2,078	3,469	94.1%	816	2,731	74.1%

地域別での処理状況（平成27年3月末現在）　（単位：千トン）

方部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,626	2,410（91.8%）	1,672（63.7%）
中通り	1,042	1,040（99.8%）	1,040（99.8%）
会　津	19	19（100.0%）	19（100.0%）
合計	3,687	3,469（94.1%）	2,731（74.1%）
うち国直轄及び代行地域を除く	1,747	1,747（100.0%）	1,747（100.0%）

【データ出典】福島県一般廃棄物課調べ

災害廃棄物処理の様子

広野町仮設焼却炉

◆ 放射性物質に汚染された廃棄物の処理

＜リスクコミュニケーション等の実施＞

放射性物質に汚染された廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民等の理解促進などの施策を実施。

＜下水汚泥の処理＞

放射性物質に汚染された下水汚泥の外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出量を拡大するための取組を実施。

県中浄化センター内に仮設焼却施設を設置

平成25年9月稼働

汚染廃棄物の保管状況

	保管量（トン）	備　考
下水汚泥等	約75,700（平成25年9月20日）	・県内下水処理場分（県・市町村管理）
	約50,700（平成27年7月20日）	
焼却灰（一般廃棄物）	56,698（平成24年7月末）	・一時保管中 ・8,000Bq/kg以下のものを含む。
	約229,400（平成27年6月現在）	

＜農業系汚染廃棄物処理事業＞

放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行っている一時保管や運搬・焼却などの取組を支援。

（H27.3月末現在）	堆肥	稲わら	牧草
処理量（一時保管）	77,421t	2,791t	14,927t

主な取組と結果

4　拠点の整備

◆ 福島県環境創造センターの整備

放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、モニタリング、調査研究、情報収集・発信及び教育・研修・交流機能を有する中核拠点を整備中。

場所	南相馬市（旧萱浜ニュースポーツ広場）
＜進捗状況等＞ 構想 → 設計 → 着工（H26.3着工） → 供用	
H24～25：基本設計･実施設計	
H25～27：建設工事等 H27：供用開始予定	

場所	三春町（田村西部工業団地）
＜進捗状況等＞ 構想 → 設計 → 着工（H26.3着工） → 供用	
H24～26：基本設計・実施設計	
H25～28：建設工事等 H27～28：供用開始予定	

三春町施設の交流棟「コミュタン福島」の展示室イメージ

◆ 国内外の研究機関等の誘致

＜IAEAとの協力プロジェクト＞

【IAEA提案プロジェクト】

① 福島における除染
② 除染活動から生じた放射性廃棄物の管理
③ 無人航空機（UAV）による環境マッピング技術の活用
④ 分かりやすいマップの作成のための放射線モニタリング・データ活用上の支援
⑤ 放射線安全及びモニタリング・プロジェクトの管理支援

【福島県提案プロジェクト】

① 河川・湖沼における放射性核種の動態調査
② 野生動物における放射性核種の動態調査
③ 河川・湖沼等の除染技術検討事業
④ ＧＰＳ歩行サーベイによる環境マッピング技術の開発
⑤ 一般廃棄物焼却施設における放射性物質を含む廃棄物の適正処理推進検討事業

IAEA専門家による現地調査

※　廃炉に向けた安全監視

◆ 廃炉に向けた安全監視

廃炉に向けた取組状況について、原子力対策監や原子力専門員、廃炉安全監視協議会等により、厳しく監視するとともに、廃炉安全確保県民会議により県民の目線で確認。また平成26年度から新たに現地駐在員を配置し、直接原子力発電所において情報収集等を行う。

廃炉安全監視協議会

現地駐在員（楢葉）の活動

平日は毎日、福島第一原子力発電所構内に立ち入り、設備状況や作業状況の情報収集・確認、県の申し入れ等への対応状況の確認、トラブル発生時には情報収集や現場確認等を実施。

主な課題

③ 食と放射能に関する正しい知識の普及･啓発が必要。

④ 避難指示区域内の廃棄物処理。

⑤ 原子力発電所周辺では廃炉作業に伴う粉じん等に対応した測定を、全県では生活環境における測定の継続が必要。

取組の方向性

③ 放射能や食の安全性をテーマにしたリスクコミュニケーションを行うなどにより、消費者の理解を促進。

④ 国・市町村等と連携し、避難指示区域内の廃棄物等の適正な処理を促進。

⑤ 発電所周辺の監視及び全県モニタリングを実施し、県民に分かりやすい情報提供に努め、安全・安心を確保。

安心して住み、暮らす

2 生活再建支援プロジェクト

目指す姿

○　早期に帰還する避難者、長期避難者など被災者それぞれのおかれた状況に応じた、よりきめ細かな支援が行われ、全県民が将来の生活設計を描くことができ、生活再建を進めている。

プロジェクト内容

1　県内避難者支援
2　県外避難者支援
　共通（1）情報（2）賠償（3）住環境・コミュニティ（4）保健・医療・福祉（5）教育（6）雇用（7）治安
3　帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援
4　長期避難者等の生活拠点の整備
5　当面ふるさとへ戻らない人への支援
6　避難者を支える仕組み等

被災者・避難者の生活再建へ

県内避難者支援　県外避難者支援
情　報　賠　償　保健・医療・福祉
住環境・コミュニティ　教　育　雇　用
治　安

福島県　他都道府県
県外避難者への支援連携

帰還に向けた取組及び生活再建支援
各プロジェクトでの取組

長期避難者等の生活拠点の整備

当面ふるさとへ戻らない人への支援

避難者を支える仕組み等

主な取組と結果

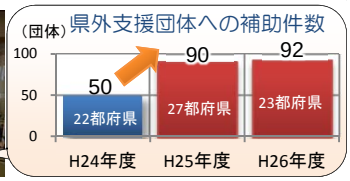
1　県内避難者支援　・　2　県外避難者支援

◆ 避難者への情報提供･県外支援団体への補助　情報

県外避難者の生活の安定化･帰還に向けた各種情報の提供、避難先支援団体への補助。

＜ふるさとふくしま帰還支援事業＞

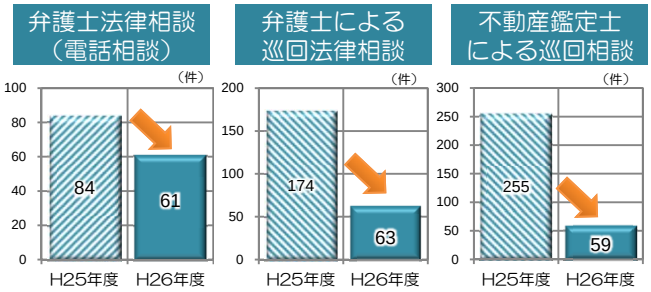
	地元紙提供	広報誌（国･県･市町村）送付	地域情報紙発行
H26年度実績	46都道府県462箇所へ週2回送付（民報･民友）	原発特例法対象地域12市町村からの避難世帯41,000世帯へ月2回送付	全国の交流拠点や公共施設等で配布 月1回10万部発行



◆原子力損害賠償請求支援　賠償

原子力発電所事故により被害を受けている個人、事業者を対象として、円滑な賠償請求・支払へ繋げるため、弁護士による巡回法律相談をはじめとする支援を実施。

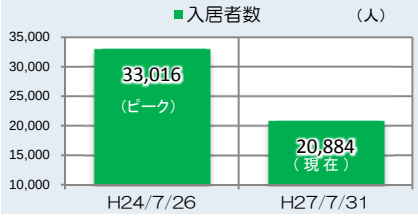
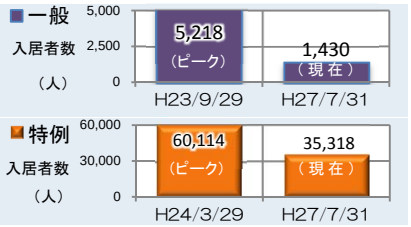
＜原子力賠償被害者支援事業＞



◆被災者の居住の確保　住環境

応急仮設住宅の供与と適切な維持管理を実施。バリアフリー対策など、住環境を改善。

＜災害救助法による救助＞　応急仮設住宅の供与・民間住宅の借り上げ状況

	仮設住宅入居状況	借上住宅支援状況
H27年7月末現在	入居者数 20,884人（仮設住宅の整備戸数：16,800戸）	入居者数 36,748人 ※県内のみ（一般：1,430人、特例：35,318人）
ピーク時～H27年7月の推移		

応急仮設住宅の供与延長と新たな支援

供与期間を全県一律で1年延長し、平成29年3月末までの6年間とした。

※避難指示区域以外からの避難者への供与は平成29年3月末で終了し、その後は新たな支援策に移行する。

主な取組と結果

◆ 高齢者の見守り等 コミュニティ

被災高齢者が安心して生活をおくれるよう自治体、地域住民、各種団体等の連携による日常的な支え合い活動を支援。

＜高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業＞

H26年度実績

高齢者サポート拠点の運営
ディサービス、訪問介護、配食、生活相談等を行う27拠点を運営（うち2拠点新設）
介護支援専門員等の相談支援
114件
地域支え合い体制づくり支援
13市町村28事業

高齢者等サポートセンター（健康サロンの様子）

◆ 地域コミュニティの復興 コミュニティ

地域の支援体制構築、被災者等のニーズの把握、孤立の防止等を行う市町村･NPO等を支援。

＜地域コミュニティ復興支援事業＞

H26年度実績

生活支援相談員の配置
県内29の市町村社会福祉協議会に202人を配置（個別訪問、見守り、相談支援等）
地域コミュニティ復興支援事業の経費補助
計10団体（いわき市、富岡町社会福祉協議会、福島県社会福祉協議会 等）

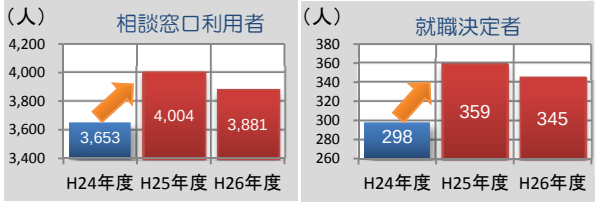
被災者交流サロンの様子（いわき市社会福祉協議会）

◆ 県内就職の促進 雇用

被災者等の県内就職を促進するため、相談窓口（福島市）を設置し、就職相談･職業紹介を実施。

＜ふるさと福島Ｆターン就職支援事業＞

H26年度実績



企業訪問回数	372社

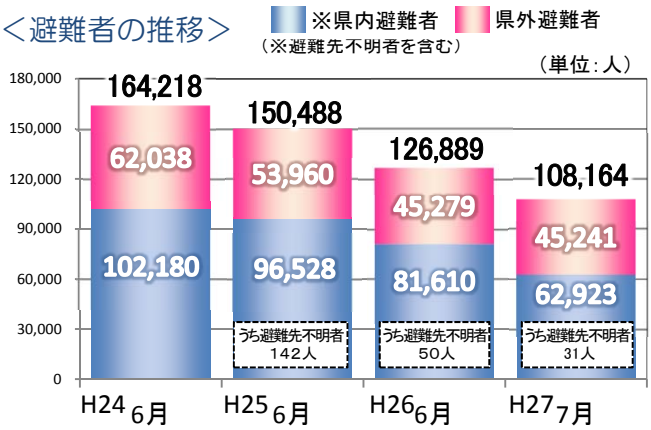
◆ 被災地域･仮設住宅等の安全安心 治安

被災地域や仮設住宅において、住民の安全･安心のため活動する防犯ボランティア団体等を支援。

＜被災地、被災者の安全・安心確保事業＞

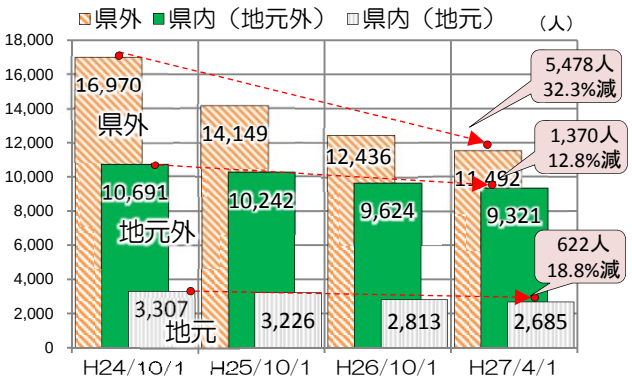
＜参考＞

＜避難者の推移＞



【出典】福島県災害対策本部 公表資料

＜18歳未満避難者の推移＞



【出典】福島県こども･青少年政策課調べ

主な課題

① 応急仮設住宅の老朽化に伴い木杭等の建物構造部の不具合への対応が必要。

② 応急仮設住宅の入居者がピーク時に比べ減少しており、高齢者の見守り体制の見直しや、避難者の分散化に対応した相談体制の確保が必要。

③ 避難が長期化する中、帰還や生活再建に繋げるため、避難者のニーズに対応したきめ細かな支援が必要。

取組の方向性

① 一斉点検等を実施し、早期の不具合発見に努め、発見後は適切な修繕を実施。

② サポート拠点の再編等に向けた協議を国・市町村と進めるほか、生活相談員の確保に加えて、ﾘｽｸｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ相談員を拡充することにより相談体制を強化。

③ 県外へ設置する復興支援員の増員を図るほか、避難者意向調査の結果等を踏まえ、ニーズに応じた支援策を拡充。

3　帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援

◆ 被災地の地域商業の再生

避難解除準備区域の商業機能再生に向けた支援、地域コミュニティを支える地域商業の復興と安全･安心なまちづくりの推進。

＜復興まちづくり加速支援事業＞

避難解除等区域 商業機能回復	専門家派遣	商業まちづくり 課題対応ﾓﾃﾞﾙ事業
商業施設運営に対する補助	地域の課題解決に必要な専門家を商工団体等へ派遣	避難者等が安心して暮らせるまちづくり事業を公募、補助

【他のプロジェクトでの取組】

○ 中小企業等復興プロジェクト
- ふくしま回帰就職応援事業　等

○ ふくしま･きずなづくりプロジェクト
- 復興に向けた多様な主体との協同推進事業
- 地域づくり総合支援事業　等

○ 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト
- 公共災害復旧事業
- ふるさと帰還環境づくり事業（H26年度新規）

等

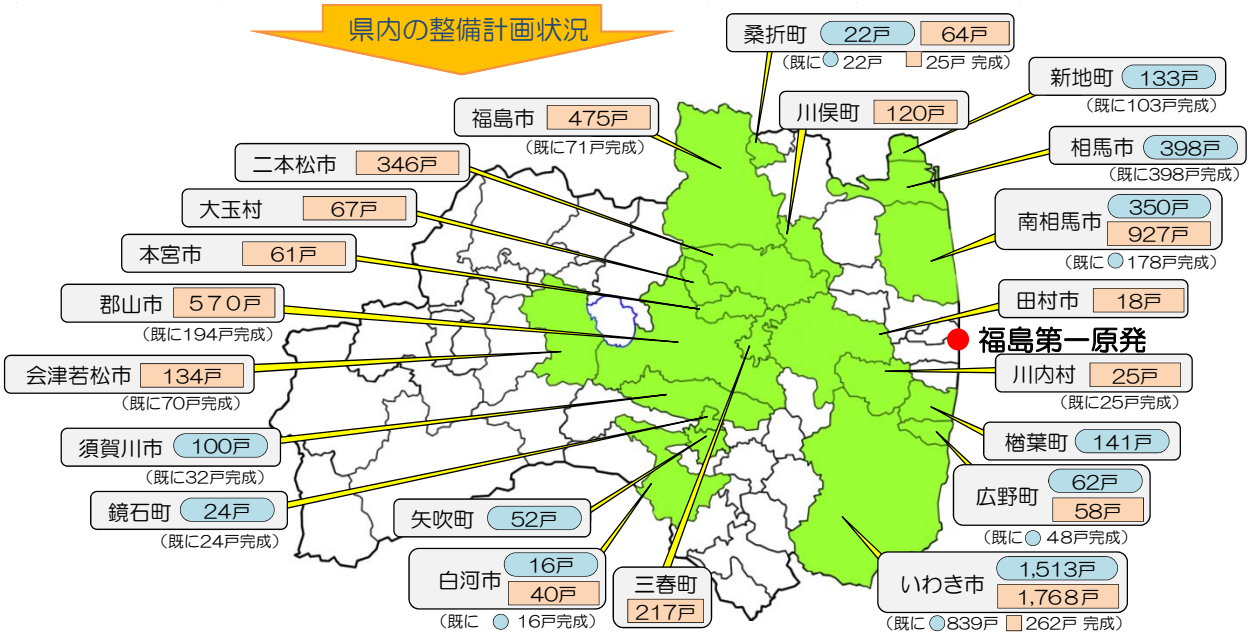
4　長期避難者等の生活拠点の整備

◆復興公営住宅等の整備

被災者や避難者の居住の安定を図るため、県内各地域に「復興公営住宅」を整備。また、避難元自治体の要請に応じて代行整備を実施。

復興公営住宅の種類	整備予定	（地図での標記）	完成戸数（27年7月末現在）
地震･津波被災者向け	11市町村で2,811戸を整備。		1,660戸
原発被災者向け	全体で4,890戸を整備。		647戸

県内の整備計画状況



復興公営住宅の完成事例

主な取組と結果

◆ 復興公営住宅の入居支援

入居情報の提供やお問合せへの応対、申込みの受付、抽選等を適正に行い、復興公営住宅への円滑な入居を進める。

＜専用ホームページで応募方法や入居の流れを案内＞

◆ 被災市町村への人的支援

著しく業務が増加している被災市町村の職員確保を支援。

＜被災市町村に対する人的支援事業＞

	人的支援の要請	職員の派遣	合同採用試験
H26年度実績	都道府県や各都道府県の市長会、町村会を訪問、支援を要請	10市町村へ任期付職員29名を派遣	・南相馬市と大熊町の合同採用試験を実施 ・大熊町:介護支援専門員2名

5　当面ふるさとへ戻らない人への支援

◆避難先での相談･情報窓口

受入自治体との連絡調整、避難者の相談対応･各種説明会等を行う職員を避難者の多い近隣都県を中心に派遣。

＜避難者先への職員派遣＞

派遣先	1都1府12県
	秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、大阪府

◆母子避難者の高速道路無料化

家族が離ればなれで暮らす母子避難者等に対し、避難先と避難元との移動に伴う経済的負担を軽減（無料化に伴う高速道路会社の減収補填）。

＜母子避難者等高速道路無料化支援事業＞

証明書発行件数（利用者）
2,923件（H27年3月）

6　避難者を支える仕組み等

◆ 避難者の実態把握

避難者の所在や世帯状況などの情報を整理し、データベース化。避難者支援や復興施策の基礎情報として活用。

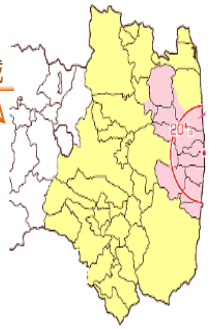
＜避難者情報データベース化＞

データベースの活用事例
・避難者意向調査 ・県外避難者へのホールボディカウンター検査 ・情報発信事業

＜子ども･被災者支援法による施策の具体化＞

- 平成24年6月21日成立。子どもの医療費減免や避難者の生活支援施策等を講じる上での根拠法。
- 被災者の居住･他地域への移動･帰還に対し、適切な支援を行うことなどが基本理念。
- 平成25年10月11日に同法の基本方針が閣議決定。平成27年8月25日に基本方針の改定について閣議決定。

子ども･被災者支援法の支援対象地域



本県では、同法に基づき実情に対応した個別施策の充実と必要な財源確保を国に要望。

主な課題

④　避難者の居住の安定を図るため、復興公営住宅の早期整備が必要。

⑤　避難者が新たな生活に馴染むために、復興公営住宅を中心とする生活拠点のコミュニティの形成が必要。

取組の方向性

④　施工者提案の積極的採用や買取方式などにより整備期間の短縮を図るほか、避難者等への進捗状況の丁寧な説明を実施。

⑤　復興公営住宅の整備進捗に合わせて、コミュニティ交流員の増員を図り、自治組織の形成や交流活動の支援を通じて、住民同士が相互に交流できる環境を構築。

安心して住み、暮らす

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

目指す姿

○　長期にわたる県民の健康の見守り等を通して、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図ることで、全国にも誇れるような健康長寿県となっている。

プロジェクト内容

1　県民の健康の保持・増進
2　地域医療の再構築
3　最先端医療体制の整備
4　被災者等の心のケア

県民の健康意識の向上

全国に誇れるような健康長寿県

県民の健康の保持・増進
- 県民健康調査の実施体制強化
- 被災者への健康支援体制の強化　等

地域医療等の再構築
- 医師･看護師等の確保
- 福祉･介護人材等の確保･育成　等

連 携

被災者等の心のケア
- 被災者の心のケア
- 子どもの心のケア
- 生きがいづくり　等

最先端医療提供体制の整備

ふくしま国際医療科学センターの整備

拠点

主な取組と結果

1 県民の健康の保持・増進

◆ 県民健康調査の実施

基本調査（被ばく線量の推計）

平成23年3月11日時点の県内居住者（2,055,339人）を対象

自記式質問票の回答率 約27.1%（回答者数556,917人）
※ 平成27年3月末現在

＜外部被ばく線量推計結果＞
【全県分】 0～2ミリシーベルト未満の割合　93.8%
※原発事故発生直後～7/11までの4か月間の外部被ばく線量を推計

＜県民健康調査支援事業＞

県民自らが放射線量を確認し、健康を管理できる体制の整備に向け、市町村が行う住民への個人線量計等の整備等を支援。

◆ 内部被ばく検査の実施

ホールボディカウンター
内部被ばく検査

22台体制で,県民（県外避難者を含む）を順次検査

検査実施結果（県） ※預託実効線量：概ね一生涯に体内から受けると思われる内部被ばく量	
1ミリシーベルト未満	250,250　人
1ミリシーベルト	14　人
2ミリシーベルト	10　人
3ミリシーベルト	2　人

- 県実施分の累計検査人数　250,276人（平成23年6月～平成27年5月）

◆ 県保健福祉事務所での被災者健康支援活動

＜被災者健康サポート事業＞

被災者の健康状態の悪化予防や健康不安解消を図るため、専門職が健康支援活動を実施。

甲状腺検査

震災時に概ね18歳以下の約38万人を対象

＜先行検査＞（平成23～25年度）　終了

震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査。（受診者数　約30万人）※ 平成27年3月末現在

＜本格検査＞（平成26年度～）

対象者が20歳までは2年ごと、それ以降は5年ごとに検査を継続

判定結果		判定内容	先行検査 受診者数（人）	先行検査 割合（%）	本格検査 受診者数（人）	本格検査 割合（%）
A判定	A1	結節や嚢胞なし	154,018	99.2	50,767	99.1
	A2	5.0mm以下の結節や20.0mm以下の嚢胞	142,936		70,187	
B判定		5.1mm以上の結節や20.1mm以上の嚢胞	2,278	0.8	1,043	0.9
C判定		直ちに二次検査を要するもの	1	0.0	0	0.0

- A1、A2判定は次回（平成26年度以降）の検査まで経過観察。
- B、C判定は二次検査を実施。
- A2の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としています。
- 二次検査（2,525人結果確定）で悪性ないし悪性疑い127人。
（手術実施104人：良性結節1人、乳頭癌100人、低分化癌3人。）

◆検診受診率向上の推進

がん検診等受診率向上のため、受診啓発の強化や受診機会の拡大に係る市町村の取組を支援。

＜検診からはじまる健康安心復興事業＞

H26年度実績	受診啓発強化	受診機会拡大	がん検診推進員の養成研修会
	33市町村へ補助	9市町村へ補助	県内で18回実施

主な取組と結果

2　地域医療の再構築

◆ 浜通りの医療の復興

＜地域医療復興事業（第1次+第2次）＞

震災・原発事故により被災した浜通りの医療の復興に向け、“福島県浜通り地方医療復興計画（第1次+第2次）” に基づき、医療提供体制の再構築を図る。

◆ 医療・福祉・介護人材の育成・確保

震災・原発事故以降不足している医療・福祉・介護分野の人材育成・確保を推進。

	ふくしま医療人材確保事業	復興を担う看護職人材育成支援事業		看護師等求人開拓・マッチング事業	ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト
H26年度実績	県外からの医療従事者等の雇用（緊急医療体制強化事業）	看護職員の確保・定着に取り組む浜通りの医療機関に補助	認定看護師を派遣し、看護実践能力を高める研修を実施	看護師等の求人・求職マッチング（巡回相談会）を実施	福祉・介護人材の育成・確保に取り組む事業者等に補助
	常勤45名（うち 医師24名） 非常勤4名（うち 医師2名）	19病院11診療所	相双地域の4病院	相談156件、就業75件	求人支援30件、学習支援161件、就労支援486件、住まい支援16件等

3　最先端医療体制の整備

◆ ふくしま国際医療科学センターの整備

将来にわたり県民の健康を守るため、県立医科大学に放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点を整備。

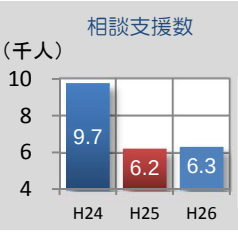
場所	福島市（県立医科大学）
＜進捗状況等＞	構想 → 設計 → 着工 → 完成
H26～27	建設工事等
H28	全面稼働予定

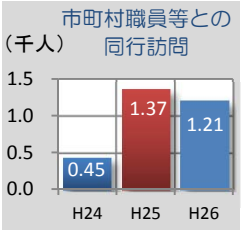
安全祈願祭・起工式の様子（平成26年6月１日）

4　被災者等の心のケア

◆ 心のケアの拠点と県外避難者のケア

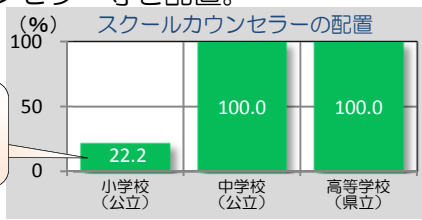
相談・支援の窓口となる「心のケアセンター」を県内各方部に設置。県外避難者のケアも実施。





◆児童生徒等の心のケア

震災に伴う児童生徒の心のケアと問題行動の未然防止・早期解決に向け、小･中･高校へスクールカウンセラー等を配置。



未配置の小学校では中学校のスクールカウンセラーを活用。

主な課題

① 甲状腺検査について、県民がより身近な医療機関等で検査を受けることができる体制の整備が必要。

② 双葉地域の医療施設の約８割が休止中であり、帰還に向けて医療施設の開設（再開）が急務。

③ 相双地域等で不足する医療、福祉・介護人材の確保が必要。

取組の方向性

① 県内検査拠点の確保とスムーズな一次検査の実施に向け、関係機関と調整。

② 楢葉町に「県立大野病院附属ふたば復興診療所（仮称）」を整備し、双葉地域の復興・再生、住民帰還を促進する。

③ 雇用マッチング、潜在的有資格者の復職支援、離職防止、職場体験、就職準備金の貸付などの取組を総合的に展開。

安心して住み、暮らす

4 未来を担う子ども･若者育成プロジェクト

目指す姿

○　子どもやその親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境が整備され、子どもたちが心豊かにたくましく育っており、ふくしまの再生を担っている。

プロジェクト内容

1　日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり
2　生き抜く力を育む人づくり
3　福島の将来の産業を担う人づくり

社会全体で子育て・教育を応援

未来を担う
ふくしまの子ども・若者たちを育む

ふくしまの将来の
産業を担う人づくり

安心して子どもを生み、育てやすい環境
- 18歳以下の子どもの医療費無料化
- 屋内外遊び場の確保や保育所支援
- 浜児童相談所の改築　等

生き抜く力を育む人づくり
- 震災等の教訓を生かした教育
- 「つなぐ教育」推進による学力向上
- 「ふくしま夢アスリート」の育成
- ふたば未来学園高等学校（中高一貫校）の開校　等

主な取組と結果

1　日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

◆18歳以下の県民の医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、18歳以下の県民の医療費無料化を平成24年10月より開始。

◆子育て・健康に関する相談

妊婦や乳幼児を持つ保護者の電話相談窓口の設置と訪問支援、保護者同士の交流の場づくり。

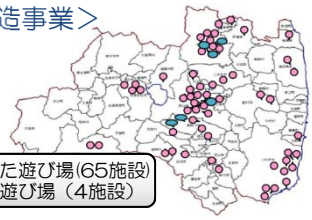
＜母子の健康支援事業＞

	赤ちゃん健康相談	妊産婦、乳児等の訪問	交流会育児サロン
H26年度実績	相談1,269件	訪問1,328件	233回開催 2,821組参加

◆遊び・運動の環境整備

子育て世帯の放射性物質への不安軽減･子どもの体力向上に向け、屋内遊び場の整備を支援。

＜豊かな遊び創造事業＞



◆ 保育支援

運動量確保や自然体験の充実、保護者の健康不安への相談など、保育所等の新たな取組を支援。

＜ふくしま保育元気アップ緊急支援事業＞

	保育所等への支援	相談支援者の育成研修
H26年度実績	13市町村（107施設）	3会場（受講51名）

◆保育士人材の確保

潜在保育士の就労支援や修学資金貸付、保育士の処遇改善に取り組む保育所を支援。

＜ふくしま保育士人材確保事業＞

	就職支援	保育士修学資金の貸付	処遇改善費用の補助
H26年度実績	相談370件 ﾏｯﾁﾝｸﾞ16件	貸付人数 32人	19市町村（94施設）

◆地域における食育の推進

震災･原発事故に伴い懸念される“子どもの食に関する問題”の解消に向け、家庭･学校･地域が一体となった食育活動の推進体制を整備。

＜元気なふくしまっ子を育てる食環境整備事業＞

主な取組と結果

2　生き抜く力を育む人づくり

◆教育環境の整備

＜サテライト校支援・運営管理事業＞

サテライト校の運営管理（教育設備･備品の整備等）に係る経費、学力向上･キャリア教育の取組、生徒が集うための取組を支援。

サテライト校　計8校	
小高商業高校	南相馬市
小高工業高校	
相馬農業高校 飯舘校	飯舘村
双葉高校	双葉町
双葉翔陽高校	大熊町
富岡高校 ・国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ ・福祉健康 ・国際スポーツ	富岡町
浪江高校	浪江町
浪江高校 津島校	浪江町

サテライト校の所在地	
南相馬市	原町高校
南相馬市	南相馬市ｻｯｶｰ場
福島市	福島明成高校
いわき市	いわき明星大学
いわき市	いわき明星大学
いわき市	いわき明星大学
福島市	福島北高校
猪苗代町	猪苗代高校
静岡県三島市	三島長陵高校
本宮市	本宮高校
二本松市	安達高校

◆ふたば未来学園高等学校の開校

平成27年4月8日、広野町に県立の連携型中高一貫校として開校。1期生152人が入学した。独自のカリキュラムで広く社会に貢献する人材を育成。

＜双葉郡中高一貫校設置事業＞

入学式の様子

中高一貫教育の総合学科
（平成27年4月8日開校）

アカデミック系列
大学進学を目指します

トップアスリート系列
全国や世界で活躍できるトップアスリートを目指します

スペシャリスト系列
職業人のスペシャリストを目指します

◆世界で活躍するアスリートの育成

＜ふくしまから 世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業＞

2020年東京オリンピックを見据え、将来、世界での活躍が期待される青少年を「ふくしま夢アスリート」として指定し、育成を支援。

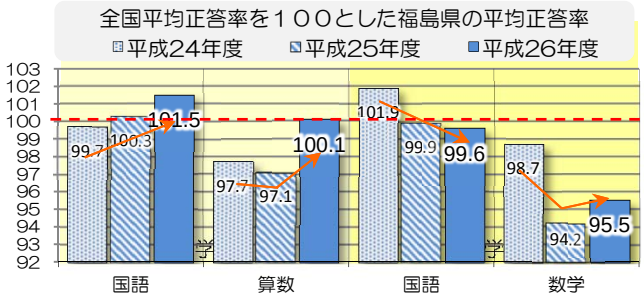
◆確かな学力の育成

震災により遅れが懸念される児童生徒の学習を支援するための教員を配置。

＜復興・復旧の基盤づくりのための教員配置＞

平成25年度			平成26年度		
小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
337人	166人	**503人**	317人	186人	**503人**

＜全国学力･学習状況調査の結果（福島県）＞



◆感謝や郷土愛を育む食育

望ましい食習慣の形成や感謝の心･郷土愛を育む食育の充実に向け、地場産物の学校給食への活用を支援。

＜学校給食地場産物活用事業＞

	県産農林水産物の利用補助	食育推進のための地場産物活用支援
H26年度実績	26市町村（187校）	12市町村（96校）

3　ふくしまの将来の産業を担う人づくり

◆小･中学校、高等学校と連携したキャリア教育

地域の人材や関係機関と連携した専門（農業･工業･商業）高校における実践的学習の充実、専門高校と小･中学校との連携事業の実施。

	専門高校における実践的学習			専門高校と小・中学校との連携事業	
	工 業	農 業	商 業	県 南 地 区	会 津 地 区
H26年度実績	12校	8校	15校	高校1校、中学1校、小学2校	高校2校、中学1校、小学1校

主な課題

① 子どもの運動不足による肥満傾向、体力低下。

② 相双地域の教育環境の整備･充実が必要。

③ 成長産業（再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ、医療機器、ﾛﾎﾞｯﾄ）を担う人材の育成が必要。

取組の方向性

① 子どもたちが安心して遊び、運動できる環境を整備するほか、運動能力の向上、食育による健康増進の取組を推進。

② サテライト校の教育環境の整備、学力向上・キャリア教育の支援や、ふたば未来学園における教育環境の充実を支援。

③ テクノアカデミーや県内医工系大学等で成長産業に対応できる人材を育成。

ふるさとで働く

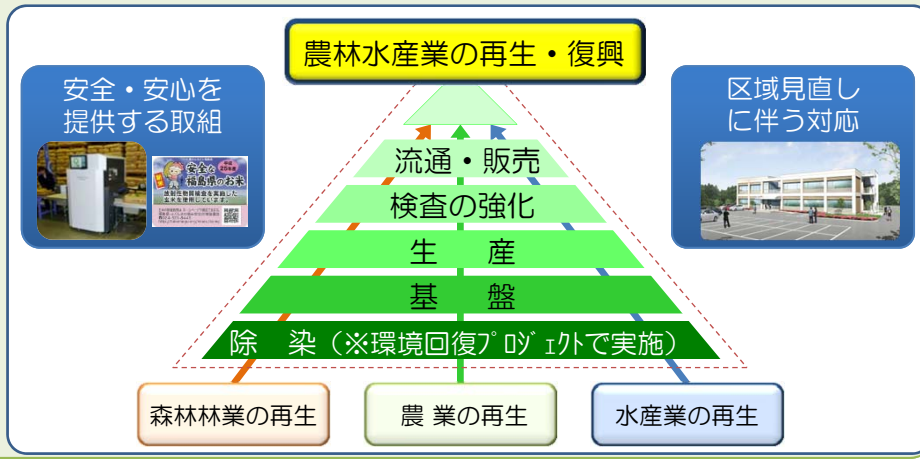
5 農林水産業再生プロジェクト

目指す姿

○　消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮され活力に満ちている。

プロジェクト内容

1　安全・安心を提供する取組
2　農業の再生
3　森林林業の再生
4　水産業の再生
5　区域見直しに伴う対応



主な取組と結果

1　安全・安心を提供する取組

◆ 米の安全管理

基準値を超える米を流通させないため、全ての県産米を検査。検査済みラベルを貼り安全管理を徹底。

＜米の全量全袋検査・ふくしまの恵み安全・安心推進事業＞

（玄米用ラベル）　（精米用ラベル）

◆ 非破壊検査機器の開発･普及促進

対象物を壊さずに放射性物質濃度を計測する機械を開発。特産品の“あんぽ柿”の放射性物質検査で実用化を推進。

従来の検査　ペースト状に刻んで検査

非破壊検査　出荷箱のまま検査可能！

農林水産物等に関する放射性物質対策

・農林水産物等緊急時モニタリング事業　・食品中の放射性物質対策事業　・水道水質安全確保事業
・学校給食モニタリング事業　・肥育牛全頭安全対策事業　・畜産系有機性資源活用推進事業
・野生鳥獣放射能モニタリング調査事業　・県産材安全性確認調査事業　・放射性物質除去･低減技術開発事業
等（本調書掲載事業を除く）

主な取組と結果

◆ 食の安全管理とふくしまの魅力を発信

＜チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業＞

トップセールス、各種キャンペーン、TVCM、WEB等を通じて、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた情報発信やプロモーション等を展開。

農林水産物の
モニタリング検査結果を公表

＜ふくしまから　はじめよう。
「食」と「ふるさと」新生運動推進事業＞

生産･流通･消費に至る様々な立場の人々が一体となり、安全・安心な農林水産物の提供、農林水産業の生産回復、消費拡大等に向けた取組を実施。

親子を対象とした安全・安心実感ツアー	農林水産業再生セミナー	世界へ向けた情報発信
生産・流通の安全対策の見学	大学等の研究成果・技術を生産者に提供	Facebook等、様々な手段による発信

＜参考＞

＜農林水産物のモニタリング状況＞

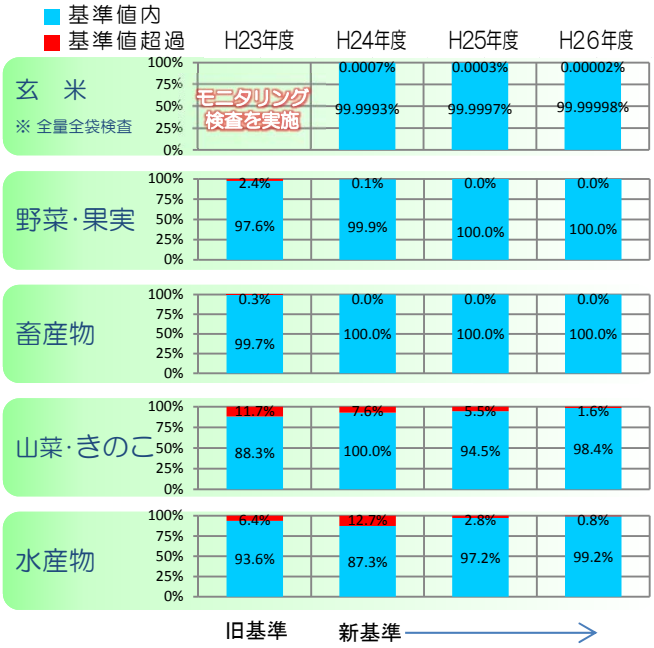
平成26年4月～平成27年３月　※玄米のみ平成26年8月～平成27年7月

県産農林水産物	検査件数（件）	基準値超過数（件）	基準値超過数（%）
玄 米（H26年産）	全量全袋検査 約1,100万件	2件	0.00002%
野菜・果実	5,850件	0件	0%
畜 産 物（原乳･肉類･鶏卵）	4,867件	0件	0%
山菜・きのこ（野生含む）	1,564件	25件	1.60%
水 産 物	9,688件	75件	0.77%

食品中の放射性セシウムの基準　（単位:ベクレル/kg）

食品群	基準値 H24年4月～	国際的な指標 アメリカ	EU	ｺｰﾃﾞｯｸｽ委員会
一般食品	100	全食品 1,200	1,250	1,000
牛乳	50		1,000	
乳幼児食品	50		400	1,000
飲料水	10		1,000	

＜モニタリング検査等の結果の推移＞



【出典】福島県「ふくしま復興のあゆみ（第12版）」、「農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング」、「ふくしまの恵み安全対策協議会HP」より作成。

主な課題

① 放射性物質の検査体制など安全性確保に向けた取組について認知度が低い。

② 原子力災害による風評はいまだ根強く、一部の国・地域では輸入規制も継続中。県産農林水産物の価格、販路の回復が必要。

取組の方向性

① 農林水産物の放射性物質検査の徹底及び情報の迅速・的確な公表、効果的かつ戦略的なPR。

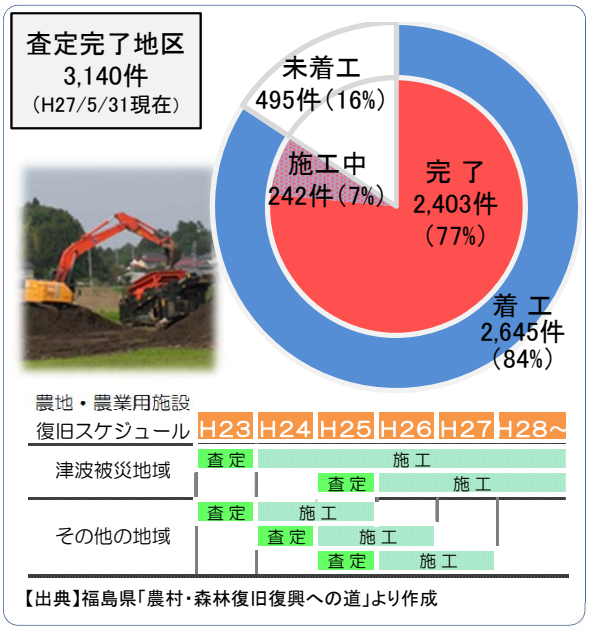
② 正確な情報発信による国内外への安全性のPR。生産・流通・消費の各分野が一丸となった取組の展開。

主な取組と結果

2　農業の再生

◆ 農地･農業の復旧

＜農地等の復旧状況＞



【出典】福島県「農村･森林復旧復興への道」より作成

復旧箇所の例
いわき市
夏井地区

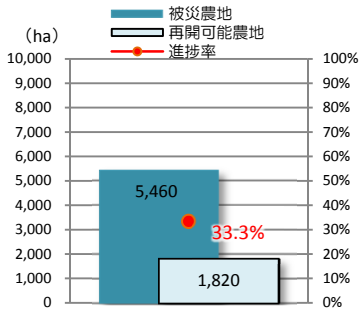
被災後（H23.4）

施工後（H27.6）

＜農業の再開状況＞

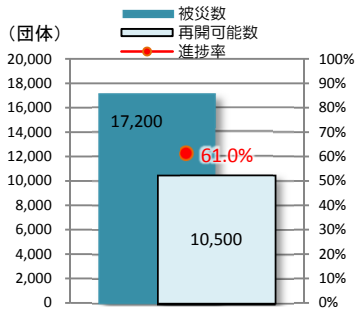
【 営農再開可能面積 】

平成27年度までの見通し



【 農業経営体の再開 】

平成26年3月現在



【 出典】農林水産省「農業･農村の復興マスタープラン」、「東日本大震災による農業経営体の被災･経営再開状況」より作成。

◆ 農地の除染・放射性物質の吸収抑制対策

表土除去、反転耕（表層土と下層土の反転）、ゼオライトの施用等により農地の除染を実施し、カリウム資材の散布などにより、放射性物質の農産物への移行を抑制。

◆ 担い手の育成・確保

震災以降停滞している農業法人・生産組織、農村女性組織の活性化や若者の就農を促進。

＜地域農業・担い手復興対策事業＞

H26年度実績		
	農業法人等支援	農村女性組織活動支援
	20法人	26組織
	農業教育の促進	農業法人等就職促進
	青年農業者と農業高校生の交流･研修	無料職業紹介所を設置

◆ 6次化商品開発の支援

農林水産業者の異業種への参入推進、6次化商品の開発･販売等を支援。

＜地域産業6次化交付金事業　等＞

H26年度実績		
	6次化創業ｻﾎﾟｰﾄ	新商品加工支援
	25件	20件
	6次化創業塾	ｲﾝﾊﾞｰﾀｰ派遣
	卒塾生　56名	321件

3　森林林業の再生

◆森林再生に向けた取組

間伐等による森林整備と放射性物質対策を一体的に推進し、森林の多面的機能を維持、再生。

＜ふくしま森林再生事業＞

◆林業の再生に向けた取組

国産材の供給体制の整備を図るため、間伐、木質バイオマスの利用を促進。

＜森林整備加速化･林業再生基金事業＞

H26年度実績	
	路網整備
	23,658m
	木材加工流通施設の整備
	11箇所

木質バイオマス利用施設の整備

5箇所

主な取組と結果

4　水産業の再生

◆水産関連施設等の復旧

漁船の復旧状況（平成27年3月31日現在）

	進捗率	復旧の状況／被害状況	
漁　船 漁船数の復旧割合	78%	現況値	752隻
		稼働可能な漁船数目標	963隻

＜漁場の復旧対策＞

漁場堆積物の分布状況調査等の実施、漁業者グループが漁場の堆積物を回収する取組を支援。

	漁場堆積物回収量　H23年4月～H27年3月	
漁場の復旧 漁場堆積物回収状況	漁場生産力回復支援事業	36,549トン
	漁場堆積物除去事業	43,350トン

◆ 沿岸漁業の試験操業

平成24年6月下旬から放射性物質の値が低い海域・魚種に限定し、試験的な操業・販売を開始。

対　象 魚　種		
	平成24年5月29日	3種類
	平成27年6月30日	64種類

着実な拡大

5　区域見直しに伴う対応

◆ 営農再開の支援

避難地域等の営農再開のため、安全な農畜産物の安定生産に向けた体制づくりを推進。

＜福島県営農再開支援事業＞

H26年度実績	
除染後農地の保全管理	11市町村
鳥獣被害防止緊急対策	11市町村
営農再開に向けた作付実証	11市町村
放射性物質の交差汚染防止対策	7市町村
放射性物質の吸収抑制対策	44市町村

◆ 農業再生研究拠点の整備

避難地域等の営農再開･農業再生に向け、調査研究を行う「浜地域農業再生研究センター」の整備を推進。

＜農業再生研究拠点整備事業＞

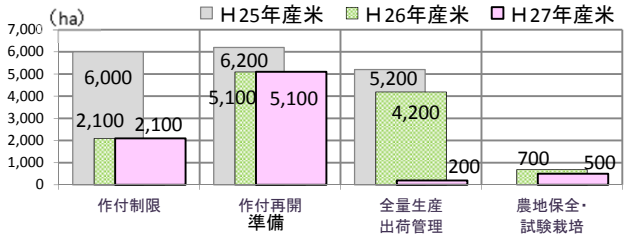
＜参考＞

＜避難指示対象地域の米の作付の再開＞

避難指示の対象となった地域では、順次、作付または出荷の制限が解除。生産された米は全袋検査で安全を確認した上、出荷を再開。

H26年度	南相馬市（避難指示区域以外）　作付再開

＜避難指示対象地域の作付制限等の状況＞



主な課題

③　震災･原発事故の影響による生産意欲の減退、農業経営体の生産力低下。

④　震災･原発事故より停滞している森林整備の推進、県産材の需要拡大に向けた取組が必要。

⑤　試験操業における対象魚種の拡大を踏まえた放射性物質の自主検査体制の支援や漁業の早期再開が必要。

⑥　避難区域等について、農地除染が大幅に遅れていることに伴い、営農再開も遅れている。

取組の方向性

③　担い手の育成･確保、農林水産業と観光との連携、加工分野の育成など、地域産業の6次化の推進。

④　森林整備と放射性物質対策を一体的に推進するとともに、新技術導入により県産材の新たな需要を創出。

⑤　漁協と連携しながら、自主検査体制の構築を支援するほか、必要な漁具等の整備などを支援し、漁業の活性化を促進。

⑥　継続してより長期の支援をしていくため、平成27年度までとなっている事業の延長を国に求めていく。

ふるさとで働く

6 中小企業等復興プロジェクト

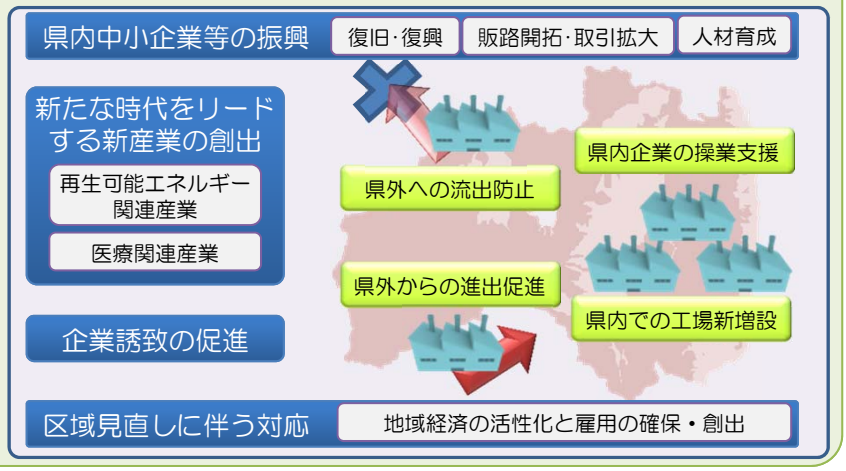
目指す姿

○　地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展している。

プロジェクト内容

1　県内中小企業等の振興
（1）復旧・復興
（2）販路開拓、取引拡大
（3）人材育成
2　企業誘致の促進
3　新たな時代をリードする新産業の創出
4　区域見直しに伴う対応

本県経済の力強い発展



主な取組と結果

1　県内中小企業等の振興

◆ 建物・設備等の復旧支援

＜中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業＞
被災した中小企業等がグループを組んで、施設や設備の建て替え、修繕等の計画を立て、認定を受けることで経費の一部を補助。

＜中小企業等復旧・復興支援事業＞
被災中小企業の早期における事業再開を支援するため空き工場・空き店舗等の賃借料等、建物等の建て替え、修繕等の経費の一部を補助。

H26年度実績
［平成23～26年度累計］
認定数317グループ　3,478社
交付決定額1,044億円

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

◆ 企業に対する金融支援

十分な融資枠を確保し、資金繰りを支援するとともに、事業再生へ向けた二重債務問題への対応を実施。

H26年度実績
［平成26年度］
・中小企業等復旧・復興支援事業
２８６事業者に対し支援を実施

H26年度実績
［平成26年度］
・ふくしま復興特別資金
融資　3,017件　529億円
・その他の中小企業制度資金
融資　2,866件　205億円

◆ 事業再開、販路開拓に向けた取組

＜避難地域商工会等機能強化支援事業＞
被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難地域にある商工会等の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。（復興専門員5名配置、商工会館復旧１ヶ所）

＜ふくしまから　はじめよう。首都圏情報発信拠点事業＞
首都圏情報発信拠点（日本橋ふくしま館ＭＩＤＥＴＴＥ）において、県産品の販売や観光情報、食の安全確保の取組、福島の復興の状況などふくしまの魅力と「今」を発信。
・平成26年4月のオープンから１年４か月で来館者５０万人達成（平成27年7月29日）。

日本橋ふくしま館ＭＩＤＥＴＴＥ

主な取組と結果

＜県産品振興実践プロジェクト＞

県産品の「国内」「海外」における販路開拓、「福島のブランドの再生・復興」「風評対策」等の総合的な取組により、本県地場産業の振興を図る。

H26年度実績
・ＡＳＥＡＮ地域への販路開拓（タイ・マレーシアに加え、新たにシンガポール、インドネシアへの桃等の輸出）等

桃の販売ＰＲ

酒商談会でのＰＲ

2　企業誘致の促進

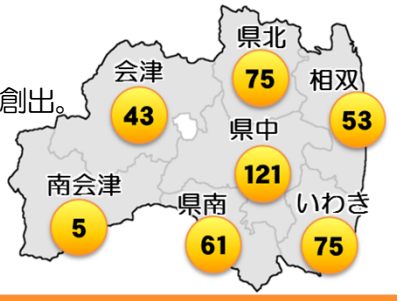
◆ 企業立地支援

＜ふくしま産業復興企業立地支援事業＞

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出。

指定企業数（累計）	平成24年度	平成27年3月現在
	291件	433件

→ 4,987人の雇用創出見込み



※指定を受けた主な業種（・輸送用機械関連・半導体関連・医療福祉機器関連・再エネ関連 等）

3　新たな時代をリードする新産業の創出

＜ふくしまから　はじめよう。震災対応技術実用化支援事業＞

原子力災害被災地の企業等による災害対応ロボットの技術開発への支援など、新たな産業の創出に資する震災対応技術の実用化を支援する。

自走式双腕ロボットの研究開発

Prof. Sankai University of Tsukuba / CYBERDYNE Inc.

4　区域見直しに伴う対応

◆地域商業の再生支援

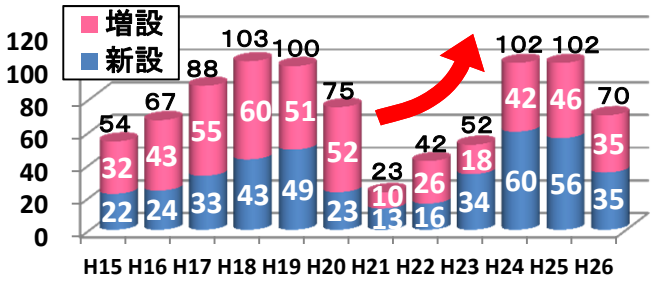
＜復興まちづくり加速支援事業＞

復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保を支援し、地域コミュニティを支える地域商業再生と安全・安心なまちづくりを推進する。

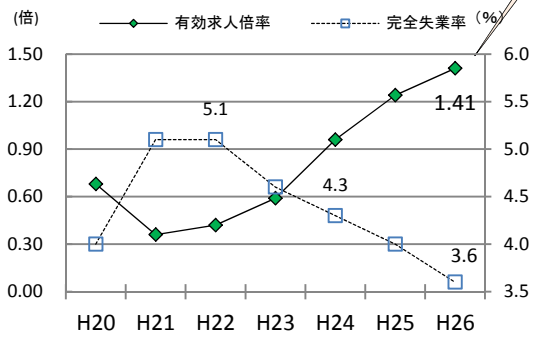
● 緊急雇用創出事業
62,585人（平成23～26年度累計）
● ふくしま産業復興雇用支援事業
26,022人（平成23～26年度累計）

＜参考＞

【福島県内の工場（敷地面積1,000㎡以上）の新･増設状況】
※県工業開発条例に基づく設置届出件数



【有効求人倍率(県内)と完全失業率(全国)の推移】



主な課題

① 県産品の魅力訴求の取組が不足しており、商品開発においても販路開拓・PRの支援が不十分。農産物を中心に輸出量に伸びがあるものの、震災前の水準に及ばない。

② H26年の県内工場の新設･増設件数が前年の7割に減少。

③ 従来からの医療機器、半導体、輸送用機器産業の集積に加え、ロボット産業を集積させるための取組が必要。

取組の方向性

① ふくしま応援シェフと連携した訴求力のある情報発信や、広報媒体等を活用した開発商品等のプロモーション、各国・地域の市場環境にあった取組を通じた県産品輸出の回復・拡大。

② 企業立地補助金等を通じて更なる企業誘致を図るとともに、補助事業の継続について国に要望。

③ ロボット産業の集積を目指し、ロボット及びその要素技術開発への助成をおこなうほか、これからの産業を担う若い世代を対象にロボットへの意識向上を促進。

ふるさとで働く

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

目指す姿

○　再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組が進んでいる。

プロジェクト内容

1　再生可能エネルギーの導入拡大
2　研究開発拠点の整備
3　再生可能エネルギー関連産業の誘致等
4　再生可能エネルギーの地産地消の推進

再生可能エネルギー先駆けの地

雇　用　創　出
持続的に発展可能な社会の実現

主な取組と結果

1　太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入拡大

◆再生可能エネルギーの導入推進

＜ふくしまからはじめよう。再エネ発電モデル事業＞
＜チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業＞
　住宅用太陽光発電の設置や小水力及び風力発電の事業化にかかる調査を支援。

H26年度実績
- 地域再生太陽光発電モデル事業補助件数　67件
- 住宅用太陽光発電設備設置補助件数　5,841件
- 再生可能エネルギー事業可能性調査補助件数　小水力５件、風力３件
- 福島空港ソーラー発電事業　県主導・県民参加で建設　　等

福島空港メガソーラー

2　再生可能エネルギーに係る最先端技術開発などを実施する研究開発拠点の整備

◆研究機関及び研究施設等の設置

＜福島再生可能エネルギー研究所＞
　平成26年4月開所。独立行政法人（現・国立研究開発法人）産業技術総合研究所が、郡山西部第二工業団地に整備。産業技術総合研究所と連携・協力に関する協定を締結（平成26年3月）し、研究開発、人材育成、情報発信の観点から各種プロジェクトを実施。平成28年度には大型パワーコンディショナ試験評価･研究施設が運営を開始予定。今後、技術開発や人材育成等を推進していく。

福島再生可能エネルギー研究所

◆洋上風力発電の実証について

＜浮体式洋上風力発電実証研究事業＞
　２メガワットのダウンウインド型浮体式洋上風力発電設備「ふくしま未来」、浮体式洋上変電設備「ふくしま絆」を広野・楢葉沖に設置。平成25年11月から本格的に発電を開始。

　今後、第二期(H26～H27)として、7メガワット(全高約200m)及び５メガワットの浮体式風車の設置・運転を予定。

浮体式洋上風力発電実証研究事業

主な取組と結果

３　再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援

◆関連産業の集積に向けた取組

＜ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業＞
情報の共有・発信により、県内企業とのマッチングを行う。

H26年度実績
- 再生可能エネルギー関連産業推進研究会　入会団体　549団体
  4つの分科会（太陽光、風力、バイオマス、スマートコミュニティ）を開催
- 再エネ産業フェア、ＥＮＥＸ2015（平成27年1月28日～30日）等におけるマッチングを実施　等

再生可能エネルギー関連産業推進研究会

＜ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業＞
産業フェアを開催するとともに本格化する各プロジェクトを推進する。

H26年度実績
- 再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）2014（平成26年12月3日～4日）
  出展：170団体285小間　来場者：6,080名　等

REIFふくしま2014

＜ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー次世代技術開発事業＞
次世代技術に関する研究開発を推進し、技術の高度化を図る。

H26年度実績
- 再生可能エネルギー次世代技術開発3件補助
  藻類産業創成コンソーシアム「土着藻類によるバイオマス生産技術の開発」、産業技術総合研究所「水素利用蓄エネルギーの有効活用のためのコジェネ技術の開発」　等

＜ふくしまから はじめよう。成長分野産業グローバル展開事業＞
海外での販路拡大を支援するとともに、先進事例を活用し、関連産業の振興を図る。

H26年度実績
ドイツＮＲＷ州環境省との再エネ分野における連携に関する覚書に基づき、ドイツで行われる再エネ分野の展示会E-world energy & waterに出展　等

成長分野産業グローバル展開事業

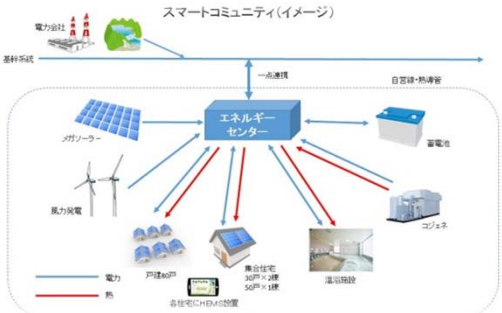
４　スマートコミュニティ等による再生可能エネルギーの地産地消の推進

◆スマートコミュニティの推進

＜福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会＞
会津若松市におけるエネルギーコントロールセンターの構築のほか、伊達市及び南相馬市の見える化など県内外の取組に関する情報提供等を進める。

＜福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会＞
県内において地域の分散型再生可能エネルギー設備を導入し、ＩＣＴによるエネルギーの効率利用を図る新しいまちづくりを進める。

エネルギーセンターの構築



主な課題

① 地域環境を生かした多様な再生可能エネルギーの導入を推進し、全県的な普及拡大を図る取組が必要。

② 避難解除区域等の産業の復興・再生は遅れており、再生可能エネルギーを活用した復興支援の取組が必要。

③ 再生可能エネルギー分野において県内企業の技術力向上を図る取組が必要。

取組の方向性

① 再生可能エネルギー事業への新規参入や事業化を支援するとともに、先導的なモデル事業に取り組む。

② 国、県、市町村、関係企業等で協議会を設立し、再生可能エネルギーの導入の促進や売電益を活用した復興支援を図る。

③ 産総研福島再生可能エネルギー研究所、ハイテクプラザ等との連携・協力の推進。

ふるさとで働く

8 医療関連産業集積プロジェクト

目指す姿

○　最先端の放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化などと関連した形で、我が国をリードする医療関連産業の集積地域となっている。

プロジェクト内容

1　医療福祉機器産業の集積

2　創薬拠点の整備

雇　用　創　出
我が国の医療関連産業をリード

医療福祉機器産業の集積

○ 医療福祉機器の実証事業化に必要な施設整備等への助成

ふくしま医療機器開発支援センターの整備　拠点

創薬拠点の整備

○ 薬剤を中心とする医療関連製品の研究開発から製品化に至るプロセスを一体的に支援

ふくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備　拠点

主な取組と結果

1　医療福祉機器産業の集積

◆ 医療機器開発・安全性評価拠点の整備

医療関連産業の一大集積を目指し、医療機器の安全性評価等を実施する「ふくしま医療機器開発支援センター」の整備。（郡山市、完成予定：H28年度）

【工事概要】
・1期造成工事
H26.10.16~H27.8.20
・建築工事
H27.3.24~H28.9.30
・2期造成・外構工事
H27~H28（予定）

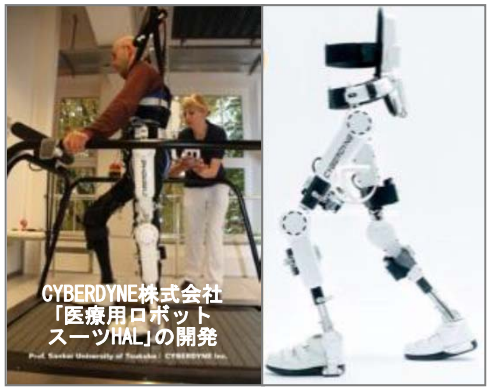
医療機器の安全性評価、企業のマッチングやコンサルティング、医療従事者のトレーニング等を総合的に実施し、医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する我が国初の医療機器開発支援拠点。

◆医療福祉機器等の開発支援

医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援。

H26年度実績

・ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金	：新規 11件、継続 30件
・国際的先端医療機器開発実証事業費補助金	：継続　2件
・革新的医療機器開発実証事業費補助金	：新規　1件、継続　2件
・救急・災害対応医療機器開発推進事業費補助金	：新規　5件



主な取組と結果

＜ふくしまから はじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業＞

ファンド採択企業を中心に、効果的に事業化へ向けた支援を行うため機器の実証・事業化施設整備に関する補助を行う。

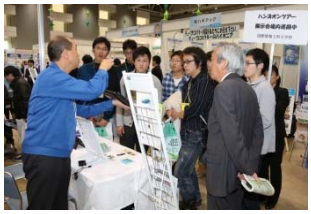
H26年度実績
・医療福祉機器新規開発事業者（県内立地･増設予定）への補助： 7社

◆ 医療福祉機器等の販路拡大

＜メディカルクリエーションふくしま2014＞

販路拡大に向け、多くの医療機器関連メーカーを招聘し、個別商談会を実施。

H26年度実績
・平成26年10月29～30日 ビックパレットふくしまで開催。
218企業・団体が出展し、入場者数は3,506人

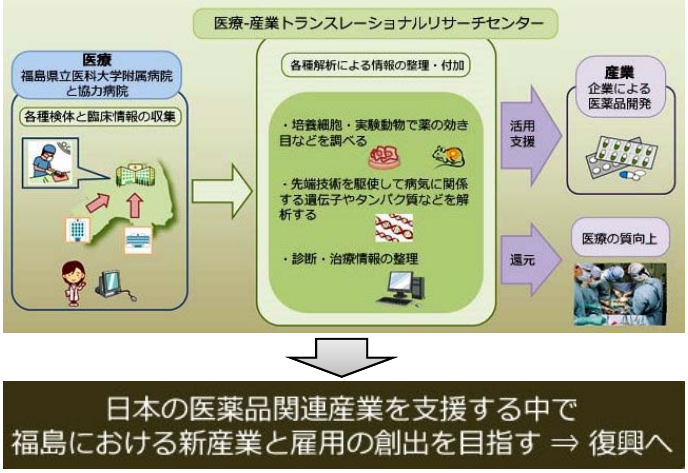


2　創薬拠点の整備

◆ ふくしま医療産業振興拠点（創薬）の整備

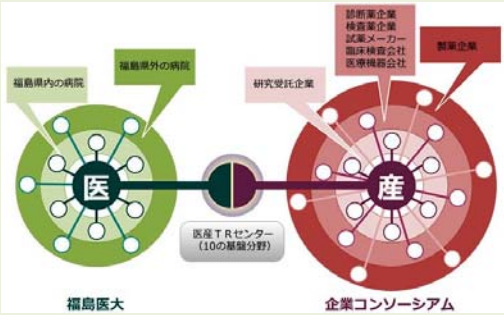
＜福島医薬品関連産業支援拠点化事業＞

医療関連産業の集積と県民の健康維持・増進を図るため、福島県立医科大学に対して、がん医療分野を中心とした新規薬剤の研究開発を促進するための創薬拠点（医療ー産業トランスレーショナルリサーチセンター）の整備費と研究開発経費を補助する。



【医療ー産業トランスレーショナルリサーチセンター】

福島県立医科大学付属病院および福島県内外の協力病院を医療拠点グループとし、一方で治療薬･診断薬･検査薬･医療機器等のメーカー群からなる企業コンソーシアムを形成。



主な課題

① 医療機器の安全性評価等を実施する「ふくしま医療機器開発支援センター」の着実な整備及び専門人材の確保。

② 医療関連産業の企業立地に応じた県内医工系大学等による高度技術者の養成。

③ 創薬拠点（医療ー産業トランスレーショナルリサーチセンター）の着実な整備及び企業へ橋渡しするための研究成果の蓄積。

取組の方向性

① 平成28年度の開所に向けて、関係機関と連携を密にしながら着実に整備を進め、通年採用により人材を確保。

② 県内の医工系大学や企業と検討会を設置し、各大学等における人材育成策を構築。

③ 平成28年度の開所に向けて、関係機関と連携を密にしながら着実に整備を進め、また、研究成果が創薬につながるよう企業へ積極的にアプローチ。

まちをつくり、人とつながる

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

目指す姿

○　県内外に避難している県民の心がふくしまとつながり、避難されている方々がふるさとに帰還することができるよう、地域コミュニティのきずなが再生・発展するとともに、震災を契機とした新たなきずなが構築されている。

プロジェクト内容

1　福島県内におけるきずなづくり
2　県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり
3　ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信
4　ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

地域のきずな維持
新たなきずなづくり

福島県内におけるきずなづくり
地域づくり
世代間の交流
地域コミュニティ

県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり
電子回覧板の活用
地元紙等の送付
交流イベント

復興へ向けた取組や情報の発信
直接伝える取組の強化
チャレンジふくしま
サミット 等

ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持
県人会組織との連携
復興状況等の発信

主な取組と結果

1　福島県内におけるきずなづくり

◆ きずなの維持・再生に向けた活動支援

＜ふるさと・きずな維持・再生支援＞

本県の復興等に携わるNPO法人等の取組を支援することにより、高い運営力を有するNPO法人等を育成し、復興や被災者支援の促進を通して、コミュニティの再生を図る。

H26年度実績
・30件を採択（102,962千円を補助）。

採択例

サマーフラフェスティバル2014inいわき

採択例

被災住宅周辺の環境整備（南相馬市小高区）

◆ 伝統芸能を通じたきずなの維持

＜伝統芸能の継承・交流＞

「ふるさとの祭り2014」として、被災地の団体や子どもが演じ手となっている団体を中心とした公演を開催。

H26年度実績
・「ふるさとの祭り2014」の開催
平成26年10月4日（土）～5日（日）に福島市 四季の里で開催。
参加団体：20団体　入場者数：21,000人

2　県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

◆ ふくしま大交流フェアの開催

ふくしまの食や観光の魅力を発信し、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方やふくしまを応援している方等の交流の場として、平成27年1月12日に東京国際フォーラムにて交流イベントを開催。

H26年度実績
・101団体が出展　13,091人が来場

主な取組と結果

◆ 全国の支援者等との連携・共創

＜未来をつくるプロジェクト＞

風化防止、風評払拭に向けて、全国の支援者等に対して、ふくしまの現状、復興に向けた取組を伝え、理解を深めてもらい、絆や連携を深め、多様な主体との共創に取り組む。

H26年度実績

・全国15自治体、64企業（団体）を訪問
県産食材の社員食堂での利用や新商品の開発、企業マルシェの開催などの新たな連携協力が生まれた。

3　復興へ向けた取組や情報の発信

◆ 犠牲者の鎮魂、体験・記録・教訓の継承

＜震災追悼復興祈念式等の開催＞

平成27年3月11日、震災追悼復興祈念式のほか、ふくしまコンサート“復興のひびき”、キャンドルナイト『希望のあかり』を開催。

H26年度実績　・県内の中高生等が出演：来場者1,000人

H26年度実績　・県内7会場で開催：計11,400人が来場

◆ ふくしまの復興の姿を発信

＜フェイスブックを活用した情報発信＞

都道府県公式フェイスブックで最多「いいね！」を獲得

・平成27年7月末現在（累計）
「いいね！（＝支持者）」の件数：59,300件

＜見つけやすく分かりやすい復興情報ポータルサイトを開設＞

日本語を含め世界9カ国語に対応

H26年度実績　・平成27年1月30日～3月31日現在（開設後の2ヶ月間）
閲覧件数：49,583件　閲覧ページ196,977ページ

4　ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

◆ 地域情報紙の発行・全国配付

避難者向け地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」を月1回、各号10万部発行。全国の交流拠点や公共施設等を通じ、避難者に配付。

◆ ふるさとの今を伝える

ふるさとの状況をリアルタイムで確認できるウェブカメラの費用を市町村に補助。

主な課題

① 存続の危機にある被災地の伝統芸能の承継・発展に向けた支援が必要。

② 風化の進行、根強い風評に対応するためには、全国の支援者等とのきずなを積極的に活用した取組が必要。

③ 海外の風評に対応するため、海外県人会等との連携した取組が必要。

取組の方向性

① イベント等への出演を契機とした活動再開の支援。

② 全国の支援者等に対して、感謝の気持ち、復興に向けた取組を発信し、継続的な支援や新たな連携を構築。

③ 海外県人会と連携した海外における復興ＰＲや、県内スタディツアーなどを実施。

まちをつくり、人とつながる

10 ふくしまの観光交流プロジェクト

目指す姿

○　ふくしまの誇る観光資源に一層磨きをかけるとともに芸術・文化やスポーツ等のイベントを誘致することなどにより、国内外から多くの観光客等が訪れている。

プロジェクト内容

1　観光復興キャンペーンの実施

2　観光振興と多様な交流の推進

ふくしまのことをきちんと伝える

交流によるきずなを作る

多くの観光客が訪れる
ふくしま

風評の払拭

○ 国内外への正確な情報発信
○ 物産展等の開催による安全性PR　等

観光復興に向けた施策

観光復興キャンペーンの実施

デスティネーションキャンペーン（JRとの連携）等の実施

観光振興と多様な交流の推進

海外へのトップセールスやプロモーション、教育旅行の再生、国際会議、大規模イベントの開催・誘致　等

主な取組と結果

1　観光復興キャンペーンの実施

◆デスティネーションキャンペーンに向けた活動

地域と連携した観光地としての魅力の磨き上げやおもてなしの向上

H26年度実績

- 観光まちづくりワークショップ　１０地域採択
- おもてなし研修会　７方部開催　参加者1,５７５人
- おもてなしガイドブック　45,000部作成
- 市町村が行う情報発信、観光素材の磨き上げ等を支援　２１件採択
- 首都圏等旅行会社　県内現地視察研修　２コース４０名参加

ふくしまＤＣｵｰﾌﾟﾆﾝｸﾞ ｾﾚﾓﾆｰの様子

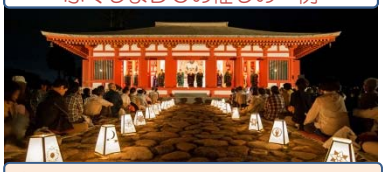
◆デスティネーションキャンペーン推進事業

- 全国宣伝販売促進会議（平成26年5月２１日）
  ＤＣに向けた観光素材のプレゼンテーション会議及び交流会を旅行会社等職員600名、県内関係者500名の1,100名で開催。
  観光地視察（1泊2日5コース、日帰り2コース）約210名が参加。

◆デスティネーションキャンペーンの開催

- 平成27年4～6月にＪＲや市町村、観光関係者などと連携して開催。
- ＤＣ期間中の観光客入込数（速報値）は、全県で推計約1,357万人、前年同期比で12.2%の増加。
- 福島を訪れる方をみんなでおもてなしする「福が満開おもてなし隊」に1,401団体、153,614人が登録（平成27年8月31日現在）。

ふくしまＤＣの催しの一例



磐梯町　ともし火と仏教声楽の夕べ(H27.5.30)

2　観光振興と多様な交流の推進

◆国際会議、イベント、スポーツ大会等の開催、誘致

- 第98回日本陸上競技選手権大会の開催（平成26年6月6～8日）
  「とうほう・みんなのスタジアム」で開催され、36,500人が来場。
- 第9回Ｂ-１グランプリin郡山の開催（平成26年10月18～19日）
  郡山市開成山公園等で開催され、453,000人が来場。
- 第7回太平洋・島サミットの開催
  平成27年5月22～23日にいわき市で開催された。

H26年度実績

【国際会議等誘致推進事業】
外務省、国際機関等訪問活動32件

太平洋・島サミット歓迎レセプション

日本陸上競技選手権大会

主な取組と結果

◆外国人観光客の誘致

トップセールスによるプロモーションを強化し、本県の現状についての正確な情報発信や、福島特例通訳案内士の育成など受入体制の整備を実施。

H26年度実績

＜主要市場プロモーション強化事業＞

- 旅行エージェント等招聘事業 韓国２回、中国２回、台湾2回、タイ1回
- 旅行博覧会出展　韓国２回、台湾２回
- 福島県風評対策観光情報発信事業
  観光地の放射線量が分かるホームページを多言語対応で作成
- 香港、シンガポール、タイにおける市場調査事業
- 海外風評対策福島県観光素材発信事業　多言語観光ＰＲ用ＤＶＤ制作

＜外国人観光客の受入体制強化＞

- 福島特例通訳案内士の育成、活用（平成26年度）４０名育成
- 外国人観光客受入体制セミナー　県内３方部で実施

海外プロモーションの様子

◆教育旅行の誘致

被災地の経験を伝える震災学習などによる教育旅行の誘致を進めるため、語り部の育成やモデルコースの造成・検証を実施。

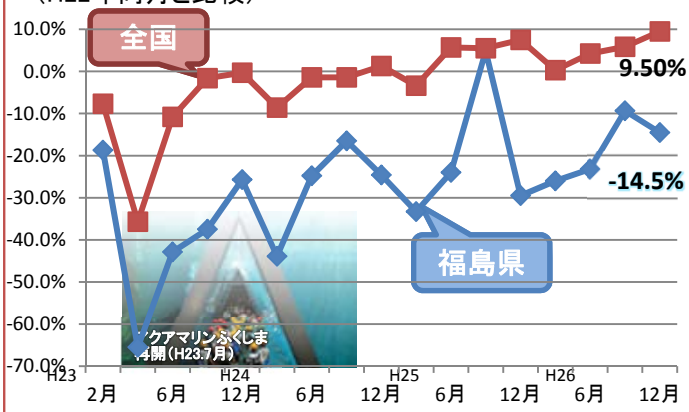
H26年度実績

- 教育旅行再生に向けた調査分析
- 震災語り部の育成（スキルアップ研修受講者39名）
- 教育旅行、合宿モニターツアー（9回　235名）
- 教育旅行関係者の現地視察（7校　14名）
- メディアを利用したモデルコースＰＲ（５誌　24回）

福島県教育旅行の様子

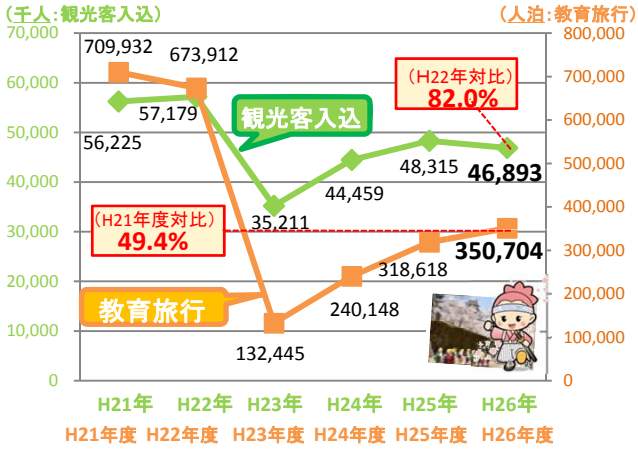
＜参考＞

＜観光客中心の宿泊施設※における実宿泊者数（人泊）推移＞
（H22年同月と比較）



※宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した宿泊施設。
【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査

＜福島県観光客入込と教育旅行の状況＞



【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会

主な課題

① デスティネーションキャンペーン（DC）以後の継続的な観光再生。

② 震災や風評で大幅に減少した教育旅行の再生。

③ 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた開催競技及び事前キャンプの誘致に向けた取組。

取組の方向性

① 旅行券事業による本県への観光意欲の喚起やアフターDCに向けた取組など、切れ目ない施策の実施により観光誘客を促進。

② 教育旅行関係者の現地招へいや校長会等での説明、自治体を通したチラシ等の配布、キャラバン等での学校訪問などを積極的に推進。

③ 県内市町村の施設調査の実施のほか、大会組織委員会等との連絡調整、スポーツボランティアの育成などを推進。

まちをつくり、人とつながる

11 津波被災地等 復興まちづくりプロジェクト

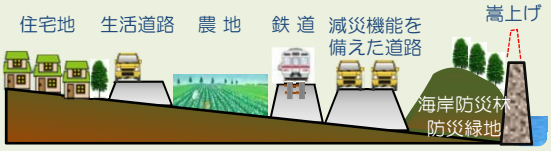
目指す姿

○　津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能が強化されたまちが生まれている。

プロジェクト内容

1　「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり
2　防災意識の高い人づくり･地域づくり
3　地域とともに取り組むまちづくり

復興まちづくりのイメージ



多重防御による防災力向上

減災機能を備えた道路、防災緑地の整備、堤防の嵩上げ 等

人づくり・地域づくり

防災リーダーの育成
地域防災力の向上
等

被災者（住民）

復興への思いの共有

行政

地域とともに取り組むまちづくり

復興まちづくり支援
等

「減災」という観点から防災機能が強化されたまちづくり

主な取組と結果

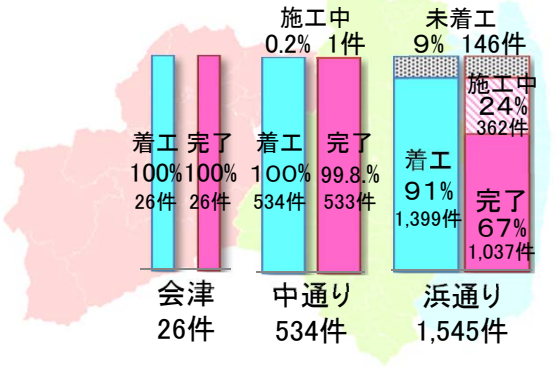
1　「多重防御」による地域の総合防災力の向上

◆公共土木施設等の復旧工事の進捗状況

＜工事箇所別進捗状況と地域別進捗状況＞

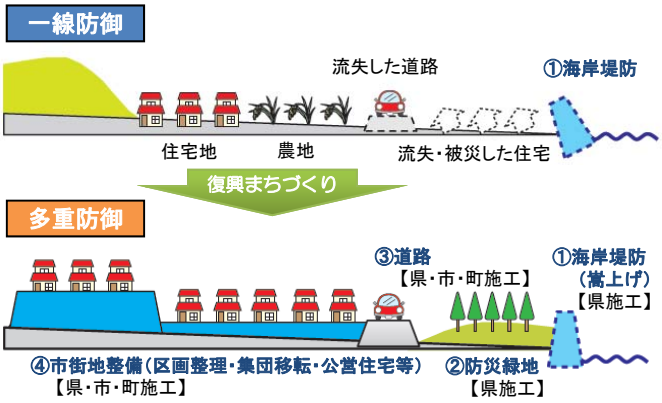
（平成27年7月31日現在）

公共土木施設等災害復旧工事箇所	査定決定数（箇所数）	着工件数	着工率（%）	完了件数	完了率（%）
計	2,105	1,959	93%	1,596	76%
河川・砂防	271	263	97%	225	83%
海岸	156	134	86%	39	25%
道路・橋梁	770	740	96%	702	91%
港湾	331	310	94%	266	80%
漁港	480	415	86%	267	56%
下水	3	3	100%	3	100%
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%
公営住宅	89	89	100%	89	100%



◆津波防災まちづくりの推進

津波被災地では、「一線防御」から「多重防御」によるまちづくりを推進。

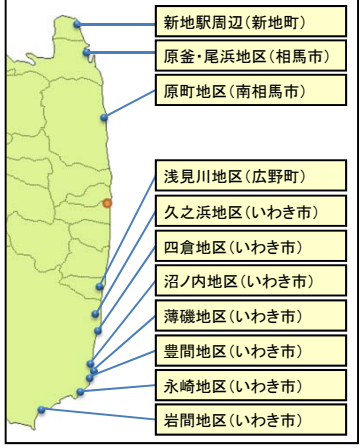


＜津波防災まちづくりの進捗＞

	海岸防災林の再生・復旧	海岸施設（堤防等）の復旧	防災緑地の整備
工事箇所数	9 (H27年6月現在)	86 (H27年5月現在)	10 (H27年5月現在)
着工箇所数	6 (H27年6月現在)	78 (H27年5月現在)	10 (H27年5月現在)
着工率	25.0% → 66.7% (H24.9 現在)	72.6% → 90.7% (H26.5 H27.5)	90.0% → 100.0% (H26.7 H27.5)

※ 着工率（%）＝着工箇所数／工事箇所数×100

主な実施箇所



主な取組と結果

海岸堤防のかさ上げ工事（いわき市勿来町）

防災緑地造成工事の様子（久之浜、浅見川防災緑地）

2　防災意識の高い人づくり・地域づくり

◆地域防災力の向上

・地域防災力の核として、住民や市町村職員を対象に「防災士」を養成。

H26年度実績

平成26年度は、防災士養成研修を3回開催し、198名が受講。

・災害時の円滑かつ迅速な避難のため、支援が必要な高齢者や障がい者などの避難行動要支援者を対象とした避難訓練を県内３箇所で実施。

・地域防災力を向上させるため、行政職員や町内会、婦人会等の社会教育関係者等を対象に研修を実施。

H26年度実績

・各教育事務所、自然の家職員を対象に、防災の基礎知識、地域の状況把握、事業企画等に関する研修を実施（参加者：26名（H25）22名）。

・県内7箇所で「基礎編」「応用編」各2回の支援プログラムを、行政職員や社会教育関係者等を対象に実施。（参加者：514名（H25）322名）

3　地域とともに取り組むまちづくり

◆防災集団移転の促進

津波等で被災し、居住に適さないと認められる区域内の住居について、集団移転を促進。

集団移転促進事業の進捗

（平成27年7月現在）

		新地町	相馬市	南相馬市	浪江町	楢葉町	いわき市	計
実施地区		7地区	9地区	21地区	2地区	3地区	4地区	46地区
造成工事	着工地区	7地区	9地区	21地区	0地区	2地区	4地区	43地区
	完了地区	7地区	9地区	21地区	0地区	0地区	4地区	41地区

主な課題

①　公共土木施設等の災害復旧工事について、用地取得の難航、関係機関との調整に時間を要している。

②　防災士等を核とした地域防災力の向上。

③　福祉避難所の未指定市町村の解消。

取組の方向性

①　事業認定申請手続きを経て、収用制度を活用し、用地取得の迅速化を図るほか、引き続き、関係機関との綿密な調整を図る。

②　防災士の養成、防災セミナーの開催、避難訓練の実施、備蓄倉庫の設置などを通じて地域の防災力を向上。

③　有事において、障がい者、高齢者等の要援護者等が確実に避難できるよう、未指定市町村に対して福祉避難所の指定を働きかける。

まちをつくり、人とつながる

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

目指す姿

○　かねてから県土のグランドデザインとして整備を進めてきた縦・横６本の連携軸、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤の強化された新たな県土が形成されている。

プロジェクト内容

1　浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備

2　本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備

3　ＪＲ常磐線・只見線の早期復旧

4　災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

新たな県土の形成

浜通りを始め復興の基盤となる道路等の整備

物流、観光の復興を支える基盤の整備

ＪＲ常磐線 JR只見線の早期復旧

災害時における広域的な連携･連絡体制の構築

主な取組と結果

1 浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備

常磐自動車道　全線開通

＜開通履歴＞

山元IC～相馬IC間
＜開通済＞平成26年12月

相馬IC～南相馬IC間
＜開通済＞平成24年4月

南相馬IC～浪江IC間
＜開通済＞平成26年12月

浪江IC～常磐富岡IC間
平成27年3月1日開通

常磐富岡IC～広野IC間
＜再開通済＞平成26年2月

◆緊急現道対策

原発事故以降の県内交通量の変化に対応し、道路拡幅や交通安全施設の設置等、即効性のある対策を実施。

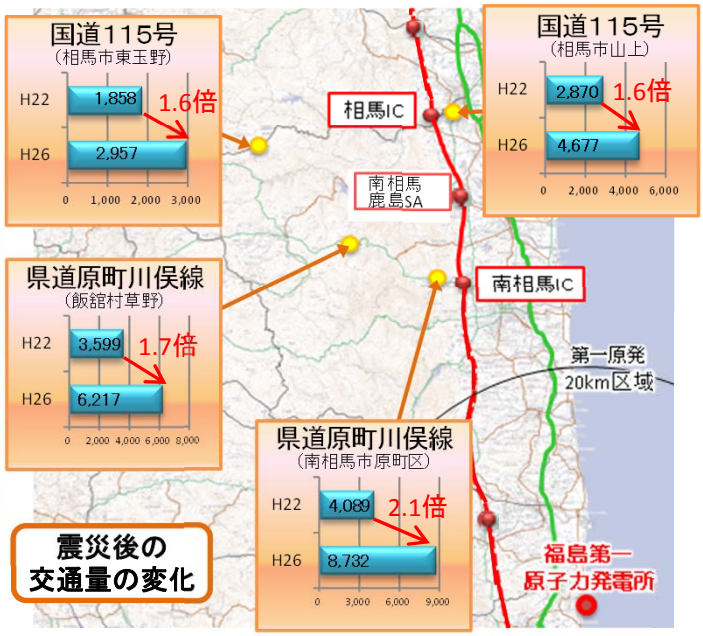
＜事業箇所＞

計 23路線 80箇所	
県北地区	4路線　9箇所
県中地区	12路線 28箇所
相双地区	11路線 31箇所
いわき地区	5路線 12箇所

＜主な対策路線＞

復興及び避難市町村の帰還を支援する道路

国道115号、国道288号、県道原町川俣線、県道小野富岡線



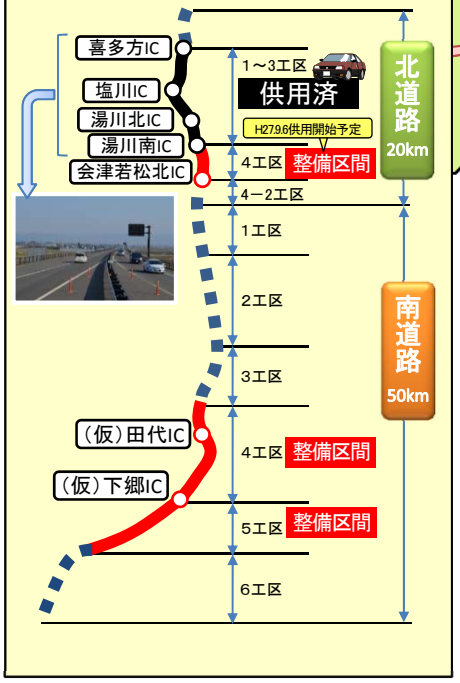
震災後の交通量の変化

主な取組と結果

2 災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築

◆浜通りと中通りを結ぶ復興支援道路等

会津縦貫道（北・南道路）



ふくしま復興再生道路（８路線）

避難解除等区域や、その周辺地域における広域的な物流、地域医療、産業再生を支える幹線道路（8路線）を整備。

○小名浜道路 ○県道吉間田滝根線 ○国道399号 ○国道288号
○国道114号 ○県道原町川俣線 ○県道小野富岡線 ○国道349号

国道288号　玉ノ湯工区　全線供用（平成26年12月25日）

県道小野富岡線　吉間田工区　全線供用（平成27年3月24日）

工事進捗率（平成27年3月31日現在）

着工45%

（着工13箇所［工区］／全29箇所［工区］）

完了17%（完了5箇所）

3 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備

◆小名浜港の復旧・整備

国際バルク戦略港湾として、取扱貨物量の増大や船舶の大型化等に対応するため、国と県の連携により、岸壁･泊地･護岸･道路の整備、ふ頭の埋立造成等、国際物流ターミナルの整備を実施。

平成25年12月、全国初の特定貨物輸入拠点港湾に指定。

◆相馬港の復旧・整備

取扱貨物量の増大や船舶の大型化等に対応するため、国と県で連携し、防波堤･岸壁･泊地･道路等の整備、ふ頭の埋立造成等を実施。

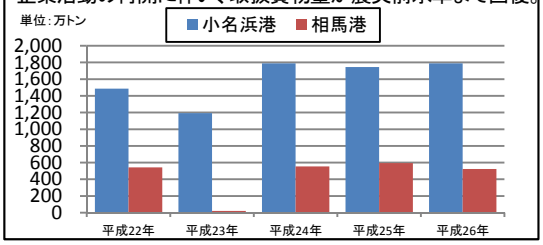
4号ふ頭には、石油資源開発株式会社により、LNG基地が整備される予定。平成30年の運転開始目標。

港湾及び漁港の復旧・整備（平成27年3月31日現在）

5の港湾（岸壁）	相馬港、小名浜港、久之浜港、中之作･江名港	着工100%	93パース
		完了88%	82パース
10の漁港（岸壁等）	釣師浜、松川浦、真野川、請戸、富岡、久之浜･四倉、豊間、小浜、勿来	着工100%	10港
		完了50%	5港

小名浜港・相馬港の取扱貨物量の推移

企業活動の再開に伴い、取扱貨物量が震災前水準まで回復。



主な取組と結果

◆福島空港の戦略的復興

- 国際定期路線の再開、新規路線の開設等に向けた運航支援や交流拡大事業、イメージアップ事業等を実施。
- 防災拠点としての機能強化に向けた取組を実施。

国際チャーター便の平成26年度運航実績
- ・台湾　24便
- ・ベトナム　8便　ほか　16便

国内への新機就航に向けた支援の平成26年度実績
- ・沖縄チャーター便　12便
- ・国内線就航先の大学生を本県に招き、交流等を実施

4 ＪＲ常磐線・只見線の早期復旧

◆ＪＲ常磐線の復旧に向けた取組

平成26年5月 本工事に着手

相馬ー浜吉田駅間については、ルートの一部を内陸部に移設するため、用地取得を行い、平成29年春頃の運転再開に向け、復旧工事が進められている。

平成26年6月1日 広野駅ー竜田駅間 再開

乗降客で賑わう運転再開時の竜田駅

◆ＪＲ只見線の復旧に向けた取組

平成23年7月の新潟・福島豪雨により、只見川に架かる4つの橋りょう(左図の4箇所)が深刻な被害を受けたことから、会津川口駅ー只見駅間が不通となっており、代行バスが運行されている。

「ＪＲ只見線復興推進会議」と「只見線復旧復興基金」の設立等

- 平成25年11月、知事を会長とし、会津地方の17市町村長や新潟県、魚沼市長などで構成された「JR只見線復興推進会議」を設立。
- 平成25年12月、県及び会津17市町村により「福島県只見線復旧復興基金」を設立。復旧費用の支援や利活用促進の取組に活用。

実績　(H27.3) 県:557,812千円　市町村:239,062千円　寄附金等:52,446千円

- 只見線の復旧復興に対する理解と支援の輪を広げるとともに、只見線の全線復旧を推進するため、平成26年4月、「只見線応援団」を設立。27年3月、会員数1万人を突破。

災害学習列車・交流促進事業

親子で只見線に乗車し、被災状況や復興に向けた取組等を学んだ。

5 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

◆自治体クラウドの推進

- 自治体クラウドの効果（災害時の業務継続、調達コストの削減等）について、勉強会や講演会等を実施。

H26年度実績

単一市町村によるクラウドの導入状況

H25年度末	30市町村 ⇨	H26年度末	39市町村

◆県庁舎の耐震改修等

- 東日本大震災で被災した県庁舎について、解体工事及び耐震改修工事等を実施。

進捗状況
- ・県庁本庁舎の耐震改修工事は、平成27年度末完了に向け、計画的に施工中。
- ・県庁西庁舎の耐震改修工事は、平成27年9月の実施設計完了に向け作業中。
- ・県庁北庁舎は、平成26年8月に基本設計・実施設計を完了し、同年12月に契約のうえ、施工中。

◆広域災害福祉支援ネットワークの構築

- 災害発生直後から避難所等において、高齢者や障がい者などの要配慮者を迅速に支援できる体制を整備。

H26年度実績
- ・ワーキングチーム(計2回)、ネットワーク協議会(計1回)を開催。災害時の福祉支援体制や具体的な活動の環境整備等について検討・協議。
- ・災害派遣福祉チームの登録者募集　37法人・施設の116名が登録

主な課題

① 福島空港の国際定期路線の再開、国際チャーター便の運航支援、新たな需要の掘り起こし。

② JR常磐線、只見線の全線復旧。

③ 災害発生時における要配慮者の二次被害防止を目的とした広域災害福祉支援ネットワークの構築。

取組の方向性

① 上海・ソウルの定期便の再開に向けた働きかけのほか、近年需要が高まっている台湾、ベトナム等のチャーター便の誘致、旅行会社等と連携した栃木県内からの需要の掘り起こし等の実施。

② 全線復旧に向けたJR東日本、国との協議継続。沿線地域と連携した利活用促進及び広報事業の実施。

③ 要配慮者に対応できる災害派遣福祉チームの養成、チームへの登録者の拡充等。

人口減少・高齢化対策プロジェクト

目指す姿

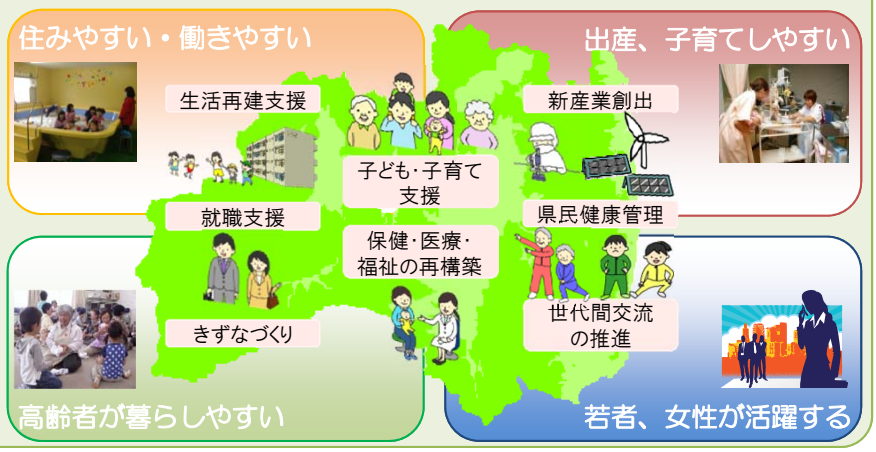
○　人口減少が緩やかなものになっている。
○　高齢者が元気で豊かに暮らし、本県の活力が高まっている。

プロジェクト内容

1　住みやすい・働きやすい県づくり
2　出産、子育てしやすい県づくり
3　高齢者が暮らしやすい県づくり
4　若者、女性が活躍する県づくり

人口減少や高齢化の影響を少なくする

人口減少に歯止め
高齢者がいきいきと暮らせる社会へ



主な取組と結果

1 住みやすい・働きやすい県づくり

◆ 地域活性化、定住促進

伝統産業の維持・発展など地域の課題に対応するため、都市住民を「地域おこし協力隊」として委嘱の上、受入団体等へ派遣し、地域活性化、定住の促進を図る。

＜地域おこし協力隊支援事業＞

H27年度取組事例	・地域おこし協力隊の活動状況（平成27年9月1日現在） 喜多方市山都そば 1名 三島町編み組細工 1名

◆ 雇用の創出

求職者の生活再建・本県産業の復興に向け、多様な雇用機会を創出。

＜緊急雇用創出事業＞

H26年度実績	震災対応等雇用支援事業	11,766人
	産業復興雇用支援助成金	6,754人 1,730事業所
	地域雇用再生・創出モデル事業	852人

◆ 空き家を活用した住居支援

被災者や県外からの移住者が行う空き家のリフォーム費用等、市町村の空き家実態調査の一部を補助。

＜空き家・ふるさと復興支援事業（H26～）＞

空き家改修費用	改修費用の1/2 清掃等費用 （最大190万円）の補助
市町村の実態調査	調査費用の1/4 （最大100万円）の補助

【他のプロジェクトでの取組】
○ 生活再建支援プロジェクト
・復興公営住宅整備促進事業
・ふるさと福島Ｆターン就職支援事業　等
○ 県民の心身の健康を守るプロジェクト
・地域医療復興事業　等
○ 中小企業等復興プロジェクト
・ふくしま回帰就職応援事業
・復興まちづくり加速支援事業
・ふくしま産業復興企業立地支援事業　等

2　出産、子育てしやすい県づくり

◆ 出会いを応援

＜ふくしまで幸せつかもう＞プロジェクト

H26年度実績	独身者交流イベント	106回

社会全体で男女の出会いを応援する気運の醸成、地域・企業での出会いの場づくりを推進。

若者交流情報ステーション HP

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

＜地域少子化対策強化交付金事業＞

授乳・おむつ替えスペース確保のための事業所向け冊子、助産師による母乳育児等の知識・技術の提供、地域の世話やき人、事業者に対する結婚から育児まで応援する職場環境づくりの啓発　等

主な取組と結果

◆ 地域の子育て力の向上

“ふくしま子育て支援ネットワーク”を設置。市町村･民間団体が行う地域の子育て支援の取組を補助。

＜地域の子育て力向上事業＞

	市町村への補助	民間団体の企画へ補助
H26年度実績	7市町村	10団体

◆ 保育所利用の支援

認可保育所及び認可外保育施設を利用する第三子以降の3歳未満児に係る保育料の減免制度（市町村）を支援。

＜多子世帯保育料軽減事業＞

平成25年度	平成26年度
42市町村（84,880千円）	43市町村（90,048千円）

【他のプロジェクトでの取組】
○ 未来を担う子ども･若者育成プロジェクト
・子育て応援パスポート事業　・ふくしまキッズ夢サポート事業　・ふくしま保育元気アップ緊急支援事業　・私立幼稚園心と体いきいき事業　・地域でつながる家庭教育応援事業　等

3　高齢者が暮らしやすい県づくり

◆元気な高齢者の社会参加

地域の資源を活用しながら、知識と経験の豊富な高齢者と子ども･子育て世代が交流。

＜地域の寺子屋推進事業＞

	地域の寺子屋セミナー	地域の寺子屋
H26年度実績	4回実施 延べ171名参加	会津・中通り・浜通りで各3回実施 延べ484名参加

◆ 認知症対策

認知症になっても、住み慣れた地域で暮らすことのできる社会の実現を目指す。

＜認知症対策強化重点事業＞

	認知症疾患医療センターの運営事業	日常生活の自立支援
H26年度実績	いわき市、郡山市、会津若松市、福島市に各1カ所ずつ設置（病院に運営を委託）。 役割等 1 専門医療相談の実施 2 認知症の診断と対応 3 周辺症状･身体合併症への対応 4 地域連携の推進　5 情報発信	（社福）福島県社会福祉協議会への補助 ・契約締結審査会を6回開催。 ・実利用者数373件

4　若者、女性が活躍する県づくり

◆若者が考えるふくしま復興

若者が本県の復興･再生を主体的かつ積極的に考えるワークショップを県内各地域で開催。

＜ふくしまからはじめよう。若者ふるさと再生支援事業＞

	県内7方部で高校生ワークショップ及び実践活動を実施
H26年度実績	【県北】　本県アンテナショップにおける県産品風評払拭PR 【県中】　桃農家の収穫･加工作業手伝い 【南会津】地域食材を使った郷土料理コンテストの実施 【相双】　まちなかスタンプラリーの実施　等

◆ 女性が活躍しやすい環境づくり

＜地域における女性活躍促進事業＞

女性の活躍促進に関する県民意識調査の実施。課題や解決策等を検討するセミナーの開催

【他のプロジェクトでの取組】
○ 未来を担う子ども･若者育成プロジェクト
・子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業
・子ども未来創造まちづくり事業
・ふくしま高校生進路実現サポート事業
・ハンサム起業家育成・支援事業　等

主な課題

① 震災後、人口流出や労働力不足が深刻化しているため、学生や一般求職者の県内就職の促進や、本県への移住希望者等への就職支援が必要。

② 結婚や出産を機に離職した女性に対する再就職支援や、男女が共に働き続けることができる職場づくりの推進を図る必要がある。

③ 出産・子育てしやすい環境づくりを推進する必要がある。

④ 生産年齢人口の減少に対応するため、また、生涯現役社会の実現のため、高齢者の雇用を促進する必要がある。

取組の方向性

① 県内企業の人材確保の情報収集と発信及びマッチングの強化。田舎暮らしセミナー等を活用した事業周知等。

② 再就職を目指す女性の就職相談、職場実習、就職後のフォローアップ等の一体的な支援の実施のほか、経営者、管理職等へのセミナーの実施などワーク・ライフ・バランスの普及・啓発などの取組を実施。

③ 不妊治療、不育症に係る治療費の助成、第３子以降の保育料の軽減、子育て応援パスポート事業、１８歳以下の医療費無料化等。

④ 就職希望者と企業とのマッチングや、企業側の受け皿づくりへの取組の支援。